

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第31期) 至 平成14年3月31日

株式会社 アイネット

横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号

(941188)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月26日
【事業年度】	第31期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社アイネット
【英訳名】	I-NET CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 典義
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 宮本 晃
【最寄り連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 宮本 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社アイネット 東京事業所 （東京都品川区西五反田4丁目32番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	-	-	-	10,290,218	20,295,782
経常利益(千円)	-	-	-	661,085	1,097,145
当期純利益(純損失)(千円)	-	-	-	189,640	329,202
純資産額(千円)	-	-	-	6,675,027	7,985,286
総資産額(千円)	-	-	-	11,596,590	24,107,479
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	747.10	529.19
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	-	-	-	21.22	21.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	20.86
自己資本比率(%)	-	-	-	57.6	33.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	2.8	4.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	409,180	970,801
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	497,296	683,926
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	189,518	1,101,635
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	834,731	2,533,788
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- (-)	- (-)	- (-)	390 (132)	1,439 (154)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第30期が連結財務諸表作成初年度となるため、それ以前については、該当事項がないため記載しておりません。

3. 第30期の1株当たり当期純損失は、平成12年5月19日付の株式分割(1株につき1.1株)が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、損失のため記載しておりません。

5. 第31期において、株式会社ソフトサイエンスを平成13年4月1日付で合併しております。

6. 第31期の自己資本利益率の算定においては、期首自己資本として合併後のものを用いております。

(2)提出会社の状況

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	7,811,396	8,161,445	9,029,161	9,124,171	17,062,867
経常利益(千円)	560,540	645,135	693,994	754,150	1,204,790
当期純利益(純損失)(千円)	266,517	216,267	371,648	110,742	498,591
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,078,204	2,078,204	2,889,000	2,889,000	3,203,992
発行済株式総数(株)	7,107,602	7,107,602	8,123,637	8,936,000	15,235,840
純資産額(千円)	5,125,381	5,241,242	7,059,100	6,725,232	8,220,814
総資産額(千円)	7,803,742	8,282,143	10,830,534	11,132,105	17,362,554
1株当たり純資産額(円)	721.11	737.41	868.96	752.60	544.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	15.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	38.80	30.43	49.00	12.39	32.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	38.18	30.10	45.65	-	31.56
自己資本比率(%)	65.7	63.3	65.2	60.4	47.3
自己資本利益率(%)	5.7	4.2	6.0	1.6	6.2
株価収益率(倍)	17.1	36.8	32.7	-	18.3
配当性向(%)	40.00	46.00	30.1	-	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	445,715	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,244,119	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,042,773	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,112,364	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	347 (95)	354 (103)	355 (108)	364 (128)	951 (147)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第27期の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円が含まれております。
- 第28期の当期純利益の減少は、主として新電算センター(横浜情報センター)への移転関連費用として特別損失に179,288千円を計上したことによるものであります。
- 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日に行われた株式分割(1株につき1.1株)を考慮しないで算出しております。
- 第30期の1株当たり当期純損失は、平成12年5月19日付の株式分割(1株につき1.1株)が期首に行われたものとして計算しております。
- 提出会社は、関連会社を有しておりますが、第29期については、提出会社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益の記載を省略しております。なお、第30期以降については、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
- 第29期の株価収益率は、期末日現在の株価に株式分割割合に相当する金額を加算した金額に基づき算出しております。
- 第30期以降のキャッシュ・フローについては、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

9. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、損失のため記載しておりません。
10. 第31期において、株式会社ソフトサイエンスを平成13年4月1日付で合併しております。
11. 第31期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
12. 第31期の自己資本利益率の算定においては、期首自己資本として合併後のものを用いております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	サービスステーション（ガソリンスタンド：以下SSと称す）の受託計算処理を目的として、神奈川県横浜市中区間門町2丁目297番地に株式会社フジコンサルトを設立
昭和47年3月	キーパンチ部（データエントリー）を設置
昭和48年8月	立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と業務提携し、フジコムM-1（クレジスタ）のSS端末機開発
昭和49年9月	静岡支店を静岡県静岡市に開設
昭和51年10月	出光興産株式会社、共同石油株式会社（現、株式会社ジャパンエナジー）の地域指定計算センター（神奈川県、静岡県）となる
昭和52年4月	モバイルPOSシステムの開発とともに、モバイル石油株式会社の全国指定計算センターとなる
昭和53年1月	データ伝送システムによる本番開始、POSシステムによる処理が85%を超える
昭和55年3月	オートエンボス・エンコーダーを導入し、SSのPOSのカード作成ビジネスを開始
昭和57年7月	伝送端末機（CMT-X）を開発し、データ集信業務の自動化をはかる
昭和58年6月	昭和シェル石油株式会社の地域指定計算センター（三多摩地区、神奈川県、静岡県、山梨県）となる
10月	IPA特定プログラム「石油販売業総合オンラインシステム」（SSTOLS）を開発
昭和60年4月	モバイル提携クレジットシステムを開発し、全国のSSへオンラインを開始
7月	キグナス石油株式会社の全国指定計算センターとなる
9月	モバイル石油株式会社よりモバイルクレジット処理業務を全面受託
昭和62年1月	大阪支店を大阪府吹田市に開設
3月	IPA特定プログラム「地域総合クレジットシステム」（CC21）を開発
10月	モバイル石油株式会社よりモバイルリーテルネットワークサービス（販売情報管理分析サービス）を受託
昭和63年4月	IPA特定プログラム「分散処理型経営情報システム」（SSDMIS）を開発 子会社日本リーテルネットワーク株式会社を通じてゼネラル石油株式会社の全国指定計算センターとなる
6月	三井石油株式会社の全国指定計算センターとなる
平成元年9月	名古屋支店を名古屋市千種区に開設
平成2年2月	通産省「システムインテグレータ」の認定取得
平成3年3月	福岡支店を福岡市中央区に開設
4月	日本コンピュータ開発株式会社と合併、株式会社アイネットに商号変更 封入封かんビジネスを開始
9月	仙台支店を仙台市青葉区に開設
10月	札幌支店を札幌市中央区に開設 昭和シェル石油株式会社の指定地域が広がる（北陸地区全域、東北地区全域、北海道地区全域を指定される）
平成4年4月	モバイル石油株式会社のリレーショナルデータベースシステムの開発完了、システム稼働開始
11月	モバイル石油株式会社との合併で、モバイル・リーテル・コンピューター・サービス株式会社を設立
平成5年3月	横浜元町商店街に「トータル・カード・システム」を納入・稼働
平成6年3月	「新石油販売業総合オンラインシステム」（NEW SSTOLS）システム稼働開始
平成7年2月	ソフトウェア事業部を東京都品川区に統合
4月	日本証券業協会に株式を店頭登録 「リライトカードシステム」を開発し、システム稼働開始
5月	郵政省「一般第二種電気通信事業者」に登録

年月	事項
平成8年3月	通産省「システムインテグレータ」の認定登録
5月	丸紅株式会社より、神奈川、静岡地区のインターネットサブプロバイダーに指定される
平成9年3月	電算センタービル建設のため横浜市戸塚区に土地を取得
9月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	三菱石油株式会社（現、日石三菱株式会社）の全国指定計算センターとなる 三菱石油株式会社（現、日石三菱株式会社）のネットワークセンター（NX情報センター）となる
平成10年10月	横浜市戸塚区（舞岡リサーチパーク）の横浜情報センターが稼働
12月	通産省「安全対策実施事業所」の認定取得
平成11年3月	通産省「特定システムオペレーション企業等」の認定取得
11月	JIPDEC「プライバシーマーク使用許諾」の認定取得
平成12年3月	株式会社横浜銀行と提携し、デビットカードサービスの情報処理業務を開始 横浜情報センター隣接の土地を取得
4月	株式会社ソフトボートの株式75%を取得し子会社化
平成13年3月	株式会社システムプランニングの株式35%を取得 ISO9001：2000認証取得（情報処理サービス）
4月	株式会社ソフトサイエンスと合併し、本社を横浜市西区みなとみらいへ移転
7月	株式会社ソフトウェアの株式57.6%を取得し子会社化
8月	単元株式数の変更(500株)
平成14年1月	横浜市戸塚区（舞岡リサーチパーク）に横浜情報センター2期棟、竣工 ISO9001：2000認証取得（制御系ソフトウェア及び電子系ハードウェアの設計・開発）
2月	株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンターの株式100%を取得し子会社化 株式会社システムプランニングの株式を58,000株を追加取得して、出資比率を71.3%とし子会社化
3月	株式会社プロトンの第三者割当増資5,120株を引受け、株式67.7%を取得し子会社化 株式会社スリーディーの株式98.6%を取得し子会社化 株式会社エフ・アイ・イーを新規設立（出資比率80%）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社アイネット）、子会社8社及び関連会社2社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、ソフトウェア開発、コンピュータ関連機器等の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社及び各社の事業内容、事業系統図及び子会社等の取得状況は次の通りであります。

<u>会社名</u>	<u>事業内容</u>
株式会社アイネット (当社).....	情報処理サービス、ソフトウェア開発、コンピュータ機器及び関連商品販売
株式会社プロトン (子会社).....	コンピュータの開発・製造・販売
株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター (子会社).....	ハードウェア・ソフトウェア、ネット関連製品販売
株式会社ソフトポート (子会社).....	パッケージソフトウェア輸入販売、ソフトウェアの企画・開発・販売
株式会社ソフトウェア (子会社).....	ソフトウェア開発、コンピュータ機器及び関連商品販売
株式会社システムプランニング (子会社).....	ソフトウェア開発
株式会社スリーディー (子会社).....	ソフトウェア開発
株式会社エフ・アイ・イー (子会社).....	ソフトウェアの開発、関連機器等の販売・保守・開発
モバイル・リーテール・コンピューター・サービス株式会社 (子会社).....	情報処理サービス、コンピュータ関連機器販売
株式会社エー・エー・アイ (関連会社).....	情報処理サービス、コンピュータ関連機器販売
株式会社エクイティ・リサーチ (関連会社).....	情報提供及びコンサルタント業務

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)プロトン(注)2	神奈川県藤沢市	378,000	情報処理サービス (ソフトウェア開発) (物品販売)	67.7	営業上の取引及び 役員の兼任あり。
株)ワイ・デー・ケー システムセンター	東京都新宿区	100,000	情報処理サービス (ソフトウェア開発) (物品販売)	100.0	機器の仕入先。
株)ソフトポート	東京都千代田区	150,000	情報処理サービス (ソフトウェア開発) (物品販売)	91.7	ソフトウェアの仕 入先 役員の兼任あり。
株)ソフトウェア	横浜市神奈川区	185,890	情報処理サービス (ソフトウェア開発) (物品販売)	57.6	営業上の取引及び 役員の兼任あり。
株)システムプラン ニング	東京都三鷹市	80,000	情報処理サービス (ソフトウェア開発)	71.3	営業上の取引あ り。
株)スリーディー	横浜市中区	317,600	情報処理サービス (ソフトウェア開発)	98.6	資金援助及び役員 の兼任あり。
株)エフ・アイ・イー	横浜市西区	100,000	情報処理サービス (ソフトウェア開発) (物品販売)	80.0	設備の賃貸借、業 務提携先及び役員 の兼任あり。
(持分法適用関連会 社) 株)エー・エー・アイ (注)3,4,5	横浜市西区	100,000	情報処理サービス (ソフトウェア開発) (物品販売)	19.2 [10.8]	営業上の取引、設 備の賃貸借および 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 当社の役員および執行役員で財務および営業または事業の方針に関して影響を与えることができる者が同社の取締役役に就任しているため関係会社としたものです。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 株式会社ソフトサイエンスとの合併により関係会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業部門別	従業員数(人)
情報サービス事業	1,355 (149)
全社(共通)	84 (5)
合計	1,439 (154)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
951 (147)	33.5	9.0	5,019,045

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 前期に比べ587名増加しておりますが、主として株式会社ソフトサイエンスとの合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は極めて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の構造改革による景気回復に期待がかかったものの、進展せぬ不良債権処理、上場企業の相次ぐ経営破綻、失業率の上昇による雇用情勢の悪化、デフレの進行、株式・債券市況の低迷など停滞色が一段と強まりました。また、昨年9月に発生した米国同時多発テロを引き金として、世界的に政治・経済の方向性が判然としない状況となり、世界的な景気停滞が懸念されました。かかる状況にあつて当社は、昨年4月1日付けで合併した株式会社ソフトサイエンスとのシナジーとして本社部門の人員適正化を図る一方、同一地域内の支店統合によるコストセーブを推進しました。営業面では、株式会社ソフトサイエンスの既存ユーザーに対しiDC（インターネット・データ・センター）やメーリングサービス事業等を提案し積極的に営業展開しました。従来、主力としていた石油業界では廃業するSS（サービスステーション）店舗が増え続けていましたが、ようやくピークアウトを迎えようとしており、当社の新規獲得SS数も底打ちから増加傾向にあります。また、成長が期待されていますメーリングサービス事業は開発部門と共同でシステム企画・開発、ハウジング、運営・委託業務、プリントサービス、封入封緘業務といった一連の業務を顧客に提供するワンストップサービスを提案し新規獲得に結びつけております。

情報センターの二期棟が本年1月に竣工しワンストップサービスの一層の充実が図れるようになりました。

一方、ソフトウェア投資はIT化に伴う電子商取引の進展、効率化のための情報化に必要な不可欠な投資であると考えられ堅調な推移を続けてきましたが、下半期あたりより、ソフトウェア開発費の値下げ要請、企業の情報化投資の先送り、派遣要員の削減要請などが散見されるようになり、ソフトウェア開発の営業環境は厳しさを増すものとなりました。厳しい環境下、石油元売り向けシステム開発と積極投資が続く消費者金融業界のソフト開発に重点をおいた営業展開を行ない官公庁向けの大型システム開発案件終了に伴う売上減をカバーすることができました。平成13年7月株式会社ソフトウェアの株式を取得して子会社としましたが、主要取引先である大手メーカーからの大幅値下げ要請が下期にあり、苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,295百万円となりました。損益面におきましては、連結子会社の主要取引先の受注条件が非常に厳しくなったことから営業利益は1,218百万円、経常利益1,097百万円となりました。また、特別損失300百万円を計上したこと並びに子会社間の合併に伴う特殊要因もあり税負担（法人税等調整額）が増加し、この結果、当期純利益は329百万円となりました。

当連結会計年度における品目別売上の状況は以下の通りであります。

[情報処理サービス売上]

石油業界向け売上は、通期では新規獲得SS数が廃業等で解約するSS数を上回ることができたことから、堅調な推移となりました。上期に好調でありましたメーリングサービス事業が下期に郵便ソリューション分野で競合他社の低価格攻勢を受け当初予定の案件を獲得できず、売上高は4,668百万円となりました。

[物品販売売上]

石油販売業向けのPOS端末販売は苦戦が続き、小売業向けのリライトカード端末売上も業界競争激化により計画未達となりましたが、一方でメーカー数社と組んだ販売アライアンスが奏効し、売上高は2,555百万円となりました。

[ソフトウェア開発売上]

官公庁関係の大型システムの開発案件が前連結会計年度でほぼ終了し当連結会計年度は一部の開発を残すのみとなりました。石油元売り向けシステム開発に加え消費者金融向けやアウトソーシングは下期も好調を持続しました。昨年7月に子会社化した株式会社ソフトウェアは大手コンピュータメーカー及び同グループとの取引が大半を占めますが、厳しい値下げ要請により下期収益を大幅に低下させる要因となりました。全体としては、昨年合併した株式会社ソフトサイエンス及び当連結会計年度中に子会社となりました株式会社ソフトウェアのソフト開発売上分の上乗せ等により、売上高は13,072百万円となりました。

なお、旧㈱アイネットと旧㈱ソフトサイエンスは平成13年4月1日付で合併いたしましたので、対前年同期比は記載しておりません。(以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、合併に伴う増加額も含め、前連結会計年度末に比べ1,699百万円増加し、当連結会計年度末には2,533百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

これは営業活動が順調に推移したためであります。営業活動の結果得られた資金は970百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

これは主として、情報センターの建設にともなう支出によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は683百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

これは主として、投資活動に充当するための資金を借入にて調達したためであります。財務活動の結果得られた資金は1,101百万円となりました。

翌連結会計年度の財政状態は、現在のところ大型の投資や出費をともなう主な事業計画を予定しておりませんので、当連結会計年度と同様なバランスを維持した資産、負債および資本の状況となるものと考えます。また、キャッシュ・フローについても重要な影響を与える事項は想定しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
情報処理サービス		
受託計算 (千円)	2,210,181	-
データ加工処理(千円)	1,061,119	-
業務受託 (千円)	104,038	-
小計(千円)	3,375,339	-
ソフトウェア開発(千円)	10,703,972	-
合計(千円)	14,079,311	-

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
コンピュータ関連機器等(千円)	1,912,452	-
合計(千円)	1,912,452	-

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	13,057,580	-	1,539,091	-

(注) 1. 情報処理サービスおよび物品販売については、受注によらない売上形態であるため、除外しております。

2. 金額は、販売価格によるものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注高には連結子会社となりました株式会社ソフトウェア、株式会社システムプランニングが含まれております。

5. 受注残高には連結子会社となりました株式会社ソフトウェア、株式会社システムプランニング、株式会社スリーディーが含まれております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
情報処理サービス		
受託計算(千円)	3,409,184	-
データ加工処理(千円)	1,132,606	-
業務受託(千円)	126,353	-
小計(千円)	4,668,144	-
物品販売		
物品販売(千円)	2,481,665	-
技術指導他(千円)	73,868	-
小計(千円)	2,555,534	-
ソフトウェア開発(千円)	13,072,104	-
合計(千円)	20,295,782	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識と対処すべき課題・方針

当連結会計年度において6社を新たに子会社化しておりそれらグループ企業の内部体制整備、収益安定化、シナジーの創出を図る必要があります。

翌連結会計年度では、子会社の集約による規模の拡大と効率的経営を目指します。

株式会社ソフトウェアと株式会社システムプランニングは平成14年4月1日に合併し、新生株式会社ソフトウェアの発行済株式総数の61.7%を当社が保有、子会社としております。

また、株式会社プロトンは株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター、株式会社ソフトポートと平成14年5月1日に合併し、新生株式会社プロトンの発行済株式総数の78.6%を当社が保有、子会社としております。

当面、この2社の内部体制を早期に整備し、収益を安定化させ当社とのシナジーを創出することが急務であります。そのため、両社には当社の役員を代表取締役社長に就任させております。その他の子会社につきましても内部体制整備と、収益安定化に向けた指導を行ないます。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

当社グループはiDCを核としたビジネス・ソリューション・プロバイダーであり、情報センターをお客様の様々なご要望に応えられるように万全な体制を敷くことが今後の発展の重要な鍵であると考えています。既に、国際規格であるISO9001(2000年版)は取得済みですが、経済産業省の安全対策実施事業所の認定に変わる基準であります情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS注1)をセキュリティ強化のために翌連結会計年度中に取得する計画です。

注1) ISMS(アイ・エス・エム・エス): Information Security Management System の略。経済産業省から公表された情報セキュリティ管理の国際標準導入に基づき、ISO/IEC17799等を参照した(財)日本情報処理開発協会が認定をする情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度です。旧通商産業省「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に変わる新しい制度で、最新の技術革新に対応した内容となっています。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成13年4月1日をもって株式会社ソフトサイエンスを吸収合併し、一切の資産・負債・権利業務及び従業員を引継いでおります。

合併の条件並びに株式会社ソフトサイエンスから承継いたしました資産及び負債（平成13年4月1日）等は次のとおりであります。

1．合併の目的

21世紀の高度情報化社会のニーズを実現し、IT（インフォメーション・テクノロジー）産業の一翼を担うため。

2．合併の相手会社

名称	株式会社ソフトサイエンス
住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
代表者の役職名	代表取締役社長 坂本 典之
資本金の額	503百万円（平成13年3月31日現在）
事業の内容	1．ソフトウェア事業 2．情報処理サービス 3．その他事業 4．商品販売事業

3．合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソフトサイエンスは解散しております。

4．合併に関する事項

株式の発行及び割当

額面50円の普通株式6,299,840株を発行し、平成13年3月31日の最終の株式会社ソフトサイエンスの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同会社の株式1株につき株式会社アイネットの株式0.8株の割合をもって割当交付いたしました。

資本額の増加 314,992千円

資本準備金の増加 453,748千円

利益準備金の増加 16,994千円

合併交付金

合併期日前日最終の株式会社ソフトサイエンスの株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、その所有する同社の株式1株につき金6円の合併交付金を平成12年4月1日から平成13年3月31日にいたる期間の配当金に代えて、当社の配当金の支払時期に支払いました。

合併期日 平成13年4月1日

合併登記 平成13年4月2日

配当起算日 平成13年4月1日

5. 株式会社ソフトサイエンスより引継いだ資産及び負債

(平成13年4月1日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
資産の部		負債の部	
流動資産	2,426,473	流動負債	2,697,622
現金預金	310,545	買掛金	578,979
受取手形	28,837	短期借入金	1,016,700
売掛金	1,776,417	一年内返済予定長期借入金	259,311
自己株式	277	未払金	330,791
商品	322	未払法人税等	2,992
仕掛品	58,433	未払消費税等	71,124
短期貸付金	100,000	未払費用	93,216
前払費用	45,431	前受金	3,933
繰延税金資産	101,109	賞与引当金	297,970
その他の流動資産	5,677	その他の流動負債	42,603
貸倒引当金	578	固定負債	522,109
固定資産	1,849,546	長期借入金	103,800
(有形固定資産)	850,457	預り保証金	3,458
建物	195,304	退職給付引当金	342,785
構築物	967	役員退職慰労引当金	72,066
車両運搬具	7,498		
器具備品	248,416		
土地	398,270		
(無形固定資産)	30,228		
ソフトウェア	22,826		
電話加入権	7,402		
(投資等)	968,861		
投資有価証券	598,684		
出資金	50,000		
長期貸付金	710		
長期前払費用	4,024		
繰延税金資産	121,279		
差入保証金	160,295	負債合計	3,219,732
その他の投資	33,866	正味引継財産合計額	1,056,287
資産合計	4,276,020	負債・資本合計	4,276,020

(2) 当社は、以下の石油元売会社から計算センターとして指定されております。また、モバイル・リーテール・コンピュータ・サービス株式会社より業務委託を受けております。

相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
モバイル・リーテール・コンピュータ・サービス株式会社	業務委託契約	受託計算処理 ソフトウェア開発	平成5年1月1日から 平成5年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ゼネラル石油株式会社 (現エクソンモービル有限会社)	業務請負基本契約	受託計算処理	昭和63年12月1日から 平成元年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
三井石油株式会社	HUNTS指定センター基本契約 (三井石油POSネットワークシステムに関する基本契約)	受託計算処理	平成2年5月31日から 平成5年5月31日まで 以降1年ごとの自動更新
キグナス石油株式会社	キグナスPOSネットワークシステムに関する基本契約	受託計算処理	昭和62年5月28日から 昭和63年5月28日まで 以降1年ごとの自動更新
昭和シェル石油株式会社	業務請負基本契約	受託計算処理	平成4年10月6日から 平成5年10月6日まで 以降1年ごとの自動更新
モバイル石油株式会社 (現エクソンモービル有限会社)	モバイルソフトウェアプログラムの開発 及び運用に関する契約	受託計算処理 ソフトウェア開発	昭和61年1月1日から 昭和62年1月1日まで 以降1年ごとの自動更新
日石三菱株式会社	業務委託基本契約	受託計算処理	平成9年10月1日から 平成10年10月1日まで 以降1年ごとの自動更新

(3) 当社グループが、技術援助等を受けている契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約	契約の内容	契約期間
株式会社プロトン	インターナショナル・ビジネス・マシニング・コーポレーション(米IBM)	米国	特許料支払契約	PC製造に係る特許料の支払	平成12年9月1日から 平成17年8月31日まで

5【研究開発活動】

当社グループは、当会計年度より「i D Cを核としたビジネス・ソリューション・プロバイダー」をコアコンピタンスとしており、新ビジネス・ソリューション向けの研究開発に取り組んでおります。現在注目されているインターネット技術及びワイヤレス技術を研究し、情報処理のWe b化又はモバイル・コンピューティングの分野において、これらの技術を応用した新製品を開発しております。また、情報処理サービスの運用技術も年々進化しており、当社においても新技術を活用した新サービスの開発に努めております。今後、当社コンピュータ運用技術及びソフトウェア開発技術の一層の拡大、展開をはかり、サービス体制を充実するため、新しい応用分野に対する業務知識又は専門技術の習得、及び大規模複雑化するソフトウェアの品質と生産性の向上が不可欠であり、つねに研究開発を推進し、技術力の向上に努力しております。

当連結会計年度におけるパッケージ・ソフトウェア事業に対して各区分別の研究の目的、活動状況、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、日常業務の中で行っているものもあるため、当連結会計年度の研究開発費の総額は、14,923千円となっております。

1．市場販売目的のソフトウェア開発

モード営業支援システム

- (1) 目的 Web対応携帯電話（iモード端末）にバーコード技術を活用した営業支援ツールを開発し、受入力や見積依頼等の卸売業務に対して簡易化及びコスト削減を実現いたします。
- (2) 活動状況 設計又は基礎研究開発を終え、アルファ版までの開発を終了いたしました。
- (3) 研究の成果 モード対応技術をさらに充実させることができ、今後のモバイル・コンピューティング市場への事業展開につなげる予定であります。
- (4) 開発費用 当連結会計年度において研究開発費として計上した金額は9,593千円となっております。

モバイル無線端末・庫内システム

- (1) 目的 物流業務に対して事務処理の軽減、庫内処理のスピーディー化、在庫精度向上、納品ミスの減少等をはかるシステムを無線端末技術により実現いたします。
- (2) 活動状況 新製品の研究開発活動を終了し、販売開始しております。
- (3) 研究の成果 平成14年3月期に1セットを販売し、2,000千円の売上実績となりました。
- (4) 開発費用 当連結会計年度において研究開発費として計上した金額は5,330千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化する顧客ニーズや急速な技術革新に対応するため、情報サービス事業を中心に設備投資を実施しました。

情報サービス事業においては、横浜情報センターの大型コンピュータ及び周辺機器関連を中心にリース契約による設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
横浜情報センター (横浜市戸塚区)	情報処理サービス設備	1,412,840	32,860	165	145,903	1,778,506 (9,654.06)	3,370,277	102

(注) 1. 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な設備は次のとおりであります。

名称	台数 (式)	リース契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通大型コンピュータ及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース)	6	5年間 または 15ヶ月	342,481	361,781
I B M大型コンピュータ及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	15	5年間	204,641	306,885
N E C大型コンピュータ及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	5年間	11,448	13,277
印刷機および製本機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2	5年間	13,135	4,898
封入封かん関連機器 (所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース)	12	5年間	36,672	41,975

(2)国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成12年12月より着手しておりました当社横浜情報センター 2 期棟は平成14年 4 月に完了し、同月より稼働しております。当連結会計年度末において、同設備は建設仮勘定に1,009,490千円計上されております。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	資金調達方法	完成後の増加能力
当社 横浜情報センター (横浜市戸塚区)	情報処理サービス設備	転換社債発行資金 及び借入金	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 会社が発行する株式の総数は、消却が行われた場合これに相当する株式数を減ずることとしております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,235,840	15,235,840	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	15,235,840	15,235,840	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成14年6月1日以降提出日までの転換社債の株式への転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1.	254,000株	254,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2.	1,583円	1,583円
新株予約権の行使期間	自 平成13年7月2日 至 平成15年6月30日	自 平成13年7月2日 至 平成15年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,583円 資本組入額 792円	発行価格 1,583円 資本組入額 792円
新株予約権の行使の条件	被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。被付与者が死亡した場合、その相続人は本新株引受権を行使することができないものとする。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。被付与者が死亡した場合、その相続人は本新株引受権を行使することができないものとする。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。	譲渡、質入れその他の処分は認めない。

(注) 1. 平成11年6月29日第28回定時株主総会終結の時に付与された取締役7名および従業員58名のうち、平成14年3月31日時点で在任する取締役は6名、在籍する従業員は53名であります。従って新株予約権の目的となる株式の数は281,000株より254,000株となり27,000株減少しております。

2. 新株予約権の権利行使価額を記載しております。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第2回スイスフラン建転換社債（平成11年7月22日発行）

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
転換社債の残高（千円）	655,303 （8,450千スイスフラン）	655,303 （8,450千スイスフラン）
転換価格（円）	993	993
資本組入額（円）	（注）	（注）

（注） 資本組入額は、本社債の転換により発行される株式の発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。

（3）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年9月18日 （注）1	500,000	7,082,479	306,000	2,056,096	306,000	2,089,121
平成10年3月31日 （注）2	25,123	7,107,602	22,108	2,078,204	22,064	2,111,185
平成12年3月31日 （注）3	1,016,035	8,123,637	810,795	2,889,000	810,012	2,921,197
平成12年5月19日 （注）4	812,363	8,936,000	-	2,889,000	-	2,921,197
平成13年4月1日 （注）5	6,299,840	15,235,840	314,992	3,203,992	453,748	3,374,945

（注）1．有償一般募集 500,000株

発行価額 1,224円

資本組入額 612円

2．転換社債の転換による増加

（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

25,123株

3．転換社債の転換による増加

（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

1,016,035株

4．株式分割（無償交付）1:1.1

812,363株

5．合併による増加

合併の相手先名 株式会社ソフトサイエンス

合併比率 同社株式1株につき当社株式0.8株

(4) 【所有者別状況】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	-	15	8	80	11	-	3,069	3,183	-
所有株式数(単元)	-	1,848	171	7,145	487	-	20,087	29,738	366,840
所有株式数の割合(%)	-	6.21	0.57	24.03	1.64	-	67.55	100	-

(注) 1. 自己株146,411株は「個人その他」に292単元及び「単元未満株式の状況」に411株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
池田 典義	神奈川県中郡大磯町東小磯697 - 1	1,149	7.54
ソラン株式会社	東京都港区三田3丁目11 - 24	1,040	6.82
株式会社北川恒産	東京都江東区東陽5丁目25 - 6 - 804	896	5.88
アイネット従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3 - 5	533	3.50
坂本 典之	東京都大田区南馬込4丁目34 - 5	299	1.96
有限会社エヌ・アンド・アイ	神奈川県中郡大磯町東小磯697 - 1	287	1.89
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7 - 1	260	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 - 2	249	1.63
株式会社ワイ・デー・ケー	東京都稲城市押立1705	240	1.57
山野井 恒雄	茨城県稲敷郡江戸崎町大字月出里1100番地17	224	1.47
計	-	5,179	33.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,723,000	29,446	同上
単元未満株式	普通株式 366,840	-	同上
発行済株式総数	15,235,840	-	-
総株主の議決権	-	29,446	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権の数7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式411株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネット	横浜市西区みなとみらい2丁目3-5	146,000	-	146,000	0.96
計	-	146,000	-	146,000	0.96

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成11年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成11年6月29日第28回定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役および当社従業員に対し新株引受権を付与することを、平成11年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名および従業員58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

(平成14年6月26日定時株主総会決議)

商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社および当社子会社の取締役および執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役および執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役または執行役員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値をもって払込金額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成13年11月22日決議)	300,000	240,000,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	241,500	140,128,471
残存授權株式等の総数及び価額の総額	58,500	99,871,529
未行使割合(%)	19.5	41.6

- (注) 1. 平成13年2月21日の臨時株主総会において「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,500,000株を限度として、平成13年4月1日後、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
2. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月26日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月26日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	241,500
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	241,500

(注) 上記株式は、廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による消却のために買い受けたものでありますが、商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第24条第1項の規定による失効の手続を必要とする自己株式に該当しないため、平成14年5月24日付の取締役会の決議をもって継続して保有することとしたものであります。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	600,000	480,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	480,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は3.9%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、配当金を1株当たり15円(内中間配当7円)を実施することを決定いたしました。

なお、第31期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月22日に行なっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,960 1,310	1,190	2,480 1,580	1,498	722
最低(円)	1,300 460	410	950 1,450	490	490

(注) 1. 最高・最低株価は、平成9年9月18日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

なお、第27期の事業年度別最高・最低価格のうち 印は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	620	605	620	620	599	650
最低(円)	570	490	530	540	520	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	池田 典義	昭和15年8月14日生	昭和46年4月 株式会社フジコンサルト 設立(現株式会社アイ ネット=当社)代表取締 役社長(現任) 平成4年11月 モービル・リーテール・ コンピューター・サービ ス株式会社取締役(現 任) 12年4月 株式会社ソフトポート代 表取締役会長 5月 同社取締役	1,149,690
代表取締役副 社長	-	關屋 道郎	昭和21年1月30日生	昭和52年6月 株式会社システムウェア 設立代表取締役社長 63年10月 株式会社スタット・コン ピュータ(現ソラン株式 会社)取締役横浜営業所 長 平成7年4月 同社常務取締役特命プロ ジェクト担当 8年1月 株式会社ソフトサイエン ス代表取締役専務 11年5月 株式会社イー・イー・ア イ取締役会長(現任) 13年4月 合併により当社代表取締 役副社長(現任)	43,500
取締役副社長	-	大林 整郎	昭和21年9月27日生	昭和48年4月 当社入社 54年5月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役経営管理 本部長 9年7月 当社専務取締役経営管理 本部長、営業推進部・情 報センター部担当 11年6月 当社専務取締役情報セン ター部・事業開発室・I R担当 10月 当社取締役副社長(現 任) 12年4月 株式会社ソフトポート取 締役	80,420

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業本部長	佐々木 伸一	昭和25年12月9日生	昭和58年1月 株式会社日本オフィスオートメーションシステム設立代表取締役専務 60年2月 同社代表取締役社長 平成10年1月 合併により株式会社ソフトサイエンス常務取締役 13年4月 合併により当社常務取締役eビジネス事業本部長 14年4月 当社常務取締役ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業本部長(現任)	82,000
常務取締役	情報センター本部長	平林 茂	昭和25年6月9日生	昭和49年8月 当社入社 61年12月 当社システム部長 63年2月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役S S営業本部長 11年6月 当社常務取締役S S営業本部・ネットワークサービス営業部・フォームプロセス営業部担当 13年4月 当社常務取締役アウトソーシング事業本部長 13年12月 モービル・リーテール・コンピューター・サービス株式会社代表取締役(現任) 14年4月 当社常務取締役情報センター本部長(現任)	50,440
常務取締役	財務本部長	宮本 晃	昭和16年5月11日生	平成3年9月 当社経理部長 4年6月 当社取締役経理部長 12年4月 株式会社ソフトポート監査役 13年4月 当社常務取締役財務本部長(現任) 13年12月 モービル・リーテール・コンピューター・サービス株式会社監査役(現任) 14年3月 株式会社エフ・アイ・イー取締役(現任)	4,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	コーポレート 本部長	川邊 正明	昭和24年5月6日生	平成8年1月 株式会社ソフトサイエ ンス取締役経理部長 10年1月 同社常務取締役財務本部 長 10月 同社常務取締役管理本部 長 13年4月 合併により当社常務取締 役管理本部長 14年2月 株式会社ソフトウェア監 査役(現任) 14年4月 当社常務取締役コーポ レート本部長(現任)	16,500
常務取締役	ソリューション 事業本部長	梶本 繁昌	昭和34年11月17日生	昭和57年1月 日本コンピュータ開発株 式会社入社 平成3年4月 合併により当社ソフト ウェア開発部次長 9年4月 当社ソフトウェア開発部 長 10年4月 当社システム営業部長 12年6月 当社取締役ソフトウェア 事業部長 13年4月 当社取締役ソリューション 事業本部長 14年3月 株式会社エフ・アイ・ イー取締役(現任) 14年6月 当社常務取締役ソリュー ション事業本部長(現 任)	4,100
取締役	相談役	北川 淳治	昭和2年9月28日生	昭和51年4月 株式会社スタット・サブ ライ(現ソラン株式会 社)代表取締役社長 平成8年1月 株式会社ソフトサイエ ンス取締役会長 9年4月 株式会社エムケーシー・ スタット(現ソラン株式 会社)代表取締役会長 10年6月 同社代表取締役社長 11年5月 特定非営利活動法人海外 資本情報調達支援協会理 事長(現任) 13年4月 合併により当社取締役相 談役(現任) 14年4月 ソラン株式会社代表取締 役会長(現任)	168,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	情報センター 本部長代理	佐野 詔一	昭和20年1月8日生	平成7年5月 当社入社 8年6月 当社取締役アウトソーシング推進部長 9年4月 当社取締役ソフトウェア事業部長 11年4月 当社取締役情報センター部長 13年4月 取締役横浜情報センター本部長 14年4月 当社取締役情報センター本部長代理(現任)	1,000
取締役	管理本部長	二瓶 孝二	昭和28年9月19日生	昭和56年12月 日本コンピュータ開発株式会社入社 63年5月 同社取締役 平成3年4月 合併により当社取締役ソフトウェア事業部長 12年4月 当社取締役総務部長 13年3月 当社取締役退任 13年4月 当社執行役員横浜情報センター本部基盤技術部長 14年4月 当社執行役員管理本部長 14年6月 当社取締役管理本部長(現任)	26,500
常勤監査役	-	杉山 繁	昭和16年1月20日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)入行 平成元年5月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社システム推進第三部長 3年6月 同社取締役システム推進第三部長、システム推進第四部長 9年6月 同社監査役 12年6月 当社常勤監査役(現任)	3,500
常勤監査役	-	山野井 恒雄	昭和16年3月16日生	昭和36年2月 日本電気株式会社入社 平成3年6月 株式会社ソイック入社取締役 4年3月 同社代表取締役社長 10年1月 株式会社ソフトサイエンス常務取締役 10年4月 同社常務取締役東京システム事業本部長 10年10月 同社常務取締役第二システム事業本部長 13年4月 当社常勤監査役(現任)	224,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	-	八橋 主計	昭和5年11月16日生	昭和22年6月 逓信省入省 45年1月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 60年11月 同社理事 61年8月 日本カードエンジニアリング株式会社(現株式会社ユーカード)代表取締役社長 平成5年5月 NTTデータテクノロジー株式会社代表取締役社長 11年7月 日本システムインテグレーション株式会社顧問 12年6月 当社監査役(現任) 12年10月 インタクト株式会社顧問(現任)	-
計					1,854,150

(注) 監査役杉山繁、山野井恒雄および八橋主計の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成13年4月1日を合併期日として、株式会社ソフトサイエンスと合併いたしました。従って、前事業年度の財務諸表は、株式会社アイネットと株式会社ソフトサイエンスに分けて表示しております。

なお、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に、第31期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第30期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第31期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

(2) 株式会社ソフトサイエンスは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			963,740		2,746,663
2. 受取手形及び売掛金	5		2,306,494		5,877,429
3. たな卸資産			211,346		819,483
4. 繰延税金資産			91,118		200,720
5. その他			138,953		600,113
6. 貸倒引当金			3,186		21,125
流動資産合計			3,708,467	32.0	10,223,285
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	2,079,179		2,456,407	
減価償却累計額		371,229	1,707,949	571,981	1,884,425
2. 土地	2		2,176,402		2,856,544
3. 建設仮勘定			346,800		1,168,527
4. その他		258,539		1,169,006	
減価償却累計額		122,583	135,955	635,928	533,077
有形固定資産合計			4,367,108	37.7	6,442,575
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			625,562		2,813,836
2. その他			401,715		765,928
無形固定資産合計			1,027,277	8.8	3,579,765
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1.2		1,628,229		1,931,779
2. 繰延税金資産			287,787		306,836
3. その他	2		592,002		1,665,237
4. 貸倒引当金			35,115		41,999
投資その他の資産合計			2,472,903	21.3	3,861,853
固定資産合計			7,867,289	67.8	13,884,194
繰延資産					
1. 社債発行費			20,833		-
繰延資産合計			20,833	0.2	-
資産合計			11,596,590	100.0	24,107,479

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	967,275		2,413,567	
2. 短期借入金	2	1,499,800		6,317,710	
3. 1年以内償還予定の社債		35,000		-	
4. 未払法人税等		138,067		325,205	
5. 賞与引当金		156,356		430,794	
6. 製品保証引当金		-		27,906	
7. その他		659,453		1,142,381	
流動負債合計		3,455,952	29.8	10,657,565	44.2
固定負債					
1. 転換社債		655,303		725,303	
2. 長期借入金	2	450,450		3,367,271	
3. 退職給付引当金		17,208		705,105	
4. 役員退職慰労引当金		292,383		466,520	
5. 繰延税金負債		-		25,609	
6. その他		49,413		150,821	
固定負債合計		1,464,758	12.6	5,440,630	22.6
負債合計		4,920,711	42.4	16,098,196	66.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		851	0.0	23,996	0.1
(資本の部)					
資本金		2,889,000	24.9	3,203,992	13.3
資本準備金		2,921,197	25.2	3,374,945	14.0
連結剰余金		949,410	8.2	1,362,235	5.7
その他有価証券評価差額金		83,716	0.7	129,428	0.5
自己株式		865	0.0	85,316	0.4
資本合計		6,675,027	57.6	7,985,286	33.1
負債、少数株主持分及び資本合計		11,596,590	100.0	24,107,479	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,290,218	100.0	20,295,782	100.0
売上原価			7,353,752	71.5	15,307,272	75.4
売上総利益			2,936,465	28.5	4,988,509	24.6
販売費及び一般管理費	1.2		2,272,388	22.0	3,769,896	18.6
営業利益			664,077	6.5	1,218,613	6.0
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		38,588			10,384	
2. 投資有価証券売却益		82,846			9,239	
3. 保険金収入		-			25,616	
4. 不動産賃貸収入		-			21,486	
5. 企業年金給付金収入		-			12,133	
6. 投資事業組合出資金運用益		66,794			-	
7. その他		29,183	217,412	2.1	22,530	101,390
0.5						
営業外費用						
1. 支払利息		38,404			80,463	
2. 社債発行費償却		20,833			20,833	
3. 有価証券評価損		22,920			-	
4. 子会社買収関連費用		78,130			-	
5. 持分法による投資損失		7,015			24,431	
6. たな卸資産除却損		-			20,451	
7. その他		53,099	220,404	2.2	76,677	222,857
1.1						
経常利益			661,085	6.4	1,097,145	5.4
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		-			170,360	
2. 情報センター増設関連費用		-			57,785	
3. 企業年金引受割合変更損		-			21,060	
4. 合併費用		35,961			16,134	
5. 固定資産除却損		6,006			14,544	
6. 会員権評価損		11,779			3,825	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		292,383			-	
8. 役員退職慰労金		253,809			-	
9. ソフトウェア評価損		166,324			-	
10. 会員権売却損		141,338			-	
11. 退職給付会計基準変更時差異		25,279			-	
12. 貸倒引当金繰入額		23,750			-	
13. その他		-	956,631	9.3	17,222	300,933
1.5						
税金等調整前当期純利益 (純損失)			295,546	2.9	796,211	3.9
法人税、住民税及び事業税		175,978			445,268	
法人税等調整額		268,899	92,921	1.0	21,099	466,367
2.3						
少数株主利益(損失)			12,985	0.1	641	0.0
当期純利益(純損失)			189,640	1.8	329,202	1.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,248,902		949,410
連結剰余金増加高					
1. 合併による剰余金増加高		-		280,705	
2. 持分法適用会社増加による剰余金増加高		29,557	29,557	-	280,705
連結剰余金減少高					
1. 持分法適用会社増加による剰余金減少高		-		18,962	
2. 配当金		119,409		178,121	
3. 役員賞与		20,000	139,409	-	197,083
当期純利益(純損失)			189,640		329,202
連結剰余金期末残高			949,410		1,362,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		295,546	796,211
減価償却費		244,611	410,635
連結調整勘定償却額		32,924	84,382
貸倒引当金の増加額		27,845	16,876
役員退職慰労引当金の増加額		292,383	37,714
投資有価証券評価損		-	170,360
受取利息及び受取配当金		38,588	10,384
支払利息		38,404	80,463
ソフトウェア評価損		166,324	-
投資有価証券売却益		82,846	9,239
会員権売却損		141,338	-
売上債権の増加額		126,605	12,921
たな卸資産の減少(増加)額		11,848	23,212
仕入債務の増加額		8,467	137,101
未払消費税の増加(減少)額		30,881	15,345
役員賞与の支払額		20,000	-
前受金の増加(減少)額		201,168	203,078
その他		50,807	273,266
小計		597,957	1,263,414
利息及び配当金の受取額		38,555	42,899
投資事業組合分配金の受取額		56,017	29,881
利息の支払額		38,405	80,463
損害賠償支払額		-	14,500
法人税等の支払額		244,944	270,430
営業活動による キャッシュ・フロー		409,180	970,801

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		419,551	1,101,178
無形固定資産の取得による支出		126,866	352,106
投資有価証券の取得による支出		1,310,278	277,313
投資有価証券の売却による収入		1,544,964	868,794
貸付による支出		-	1,181,000
貸付金回収による収入		-	1,261,956
新規連結子会社の取得による支出		609,721	455,931
新規連結子会社の取得による収入		-	487,517
定期預金の払戻による収入		406,262	135,476
その他		17,894	70,141
投資活動による キャッシュ・フロー		497,296	683,926
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		92,090	157,930
長期借入れによる収入		200,000	2,020,000
長期借入金の返済による支出		214,740	751,960
社債の償還による支出		148,407	35,000
少数株主からの払込による収入額		-	20,000
配当金の支払額		118,949	177,386
合併交付金の支払額		-	47,248
その他		488	84,699
財務活動による キャッシュ・フロー		189,518	1,101,635
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		277,634	1,388,511
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	310,545
現金及び現金同等物の期首残高		1,112,364	834,731
現金及び現金同等物の期末残高		834,731	2,533,788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社名 株式会社ソフトポート 株式会社ライフポート</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ソフトポート 株式会社ソフトウェア 株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター 株式会社プロトン 株式会社システムプランニング 株式会社スリーディー 株式会社エフ・アイ・イー 連結子会社のうち、株式会社ソフトウェア、株式会社プロトン、株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター、及び株式会社スリーディーについては株式の取得により、また、株式会社システムプランニングについては株式の追加取得により、当連結会計年度より支配が及んだことから新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社エフ・アイ・イーについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ライフポートは清算いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 モバイル・リーテル・コンピューター・サービス株式会社 非連結子会社は小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社 2社 関連会社名 モバイル・リーテール・コンピューター・サービス株式会社 株式会社システムプランニング	1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 非連結子会社名 モバイル・リーテール・コンピューター・サービス株式会社 持分法を適用した関連会社 1社 関連会社名 株式会社イー・イー・アイ なお、株式会社システムプランニングについては、平成14年2月4日(みなし取得日平成14年1月末)株式の追加取得が行われたため、当連結会計年度末日現在は連結子会社となっておりますが、それまでは関連会社であったため、持分法を適用しております。 2) 持分法を適用していない関連会社 1社 株式会社エクイティ・リサーチ 連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。 3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 下記を除き、定率法</p> <p>1. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く): 定額法</p> <p>2. 横浜情報センターの建物附属設備および構築物: 定額法 主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 情報処理サービス業務用のソフトウェアの自社制作費用および購入費用は、経済的耐用年数(5年以内)に基づき定額法により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>1) 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用および購入費用は、経済的耐用年数(5年以内)に基づき定額法により償却しております。</p> <p>2) 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 製品販売後の無償サービスに備えるため、売上高を基準として、過去の経験率により計上しております。</p>
建物及び構築物	7～50年					
その他	2～20年					

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(25,279千円)については、当連結会計年度に一括償却し特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。個別財務諸表において役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当期において株式会社ソフトサイエンスとの合併契約が締結されたことを受けて、両社の会計処理の整合性を図るとともに、役員の在職期間の長期化に伴う役員退職慰労引当金期末要支給額の重要性に鑑みて、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものです。この変更により、連結財務諸表では役員退職慰労引当金繰入額292,383千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更は下半期における株式会社ソフトサイエンスとの合併契約締結を機に行われたため、下半期に会計処理の変更を行ったものです。従って当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合には、税金等調整前中間純損失が309,265千円増加することになります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
	(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年で均等償却しております。	連結調整勘定は10年及び20年で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																								
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">200,831千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	200,831千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">158,593千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	158,593千円																				
投資有価証券(株式)	200,831千円																								
投資有価証券(株式)	158,593千円																								
2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136,243千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,165,982</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,650</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">153,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488,817千円</td> </tr> </table>	建物	136,243千円	土地	1,165,982	投資有価証券	32,650	敷金	153,942	計	1,488,817千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">359,006千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,233,029</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">110,554</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">153,942</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">225,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,084,657千円</td> </tr> </table>	建物	359,006千円	土地	2,233,029	投資有価証券	110,554	敷金	153,942	ゴルフ会員権	2,150	投資不動産	225,974	計	3,084,657千円
建物	136,243千円																								
土地	1,165,982																								
投資有価証券	32,650																								
敷金	153,942																								
計	1,488,817千円																								
建物	359,006千円																								
土地	2,233,029																								
投資有価証券	110,554																								
敷金	153,942																								
ゴルフ会員権	2,150																								
投資不動産	225,974																								
計	3,084,657千円																								
担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。	担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。																								
短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 1,120,250千円	短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 6,448,316千円																								
3 保証債務 住宅ローンを利用する従業員等の銀行からの借入金に対する債務保証 436千円	3 保証債務 住宅ローンを利用する従業員の銀行からの借入金に対する債務保証 50千円																								
4 手形割引高及び裏書譲渡高	4 手形割引高及び裏書譲渡高																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">11,989千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	10,500千円	受取手形裏書譲渡高	11,989千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">45,644千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">10,981千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	45,644千円	受取手形裏書譲渡高	10,981千円																
受取手形割引高	10,500千円																								
受取手形裏書譲渡高	11,989千円																								
受取手形割引高	45,644千円																								
受取手形裏書譲渡高	10,981千円																								
5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。	5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,472千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,051千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,472千円	支払手形	25,051千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,092千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,114千円</td> </tr> </table>	受取手形	49,092千円	支払手形	8,114千円																
受取手形	45,472千円																								
支払手形	25,051千円																								
受取手形	49,092千円																								
支払手形	8,114千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">752,509千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">211,632</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">123,425</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">199,192</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,547</td> </tr> </table>	給与手当	752,509千円	賞与	211,632	法定福利費	123,425	賃借料	199,192	減価償却費	45,547	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,349,257千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">290,591</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">174,785</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">294,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132,408</td> </tr> </table>	給与手当	1,349,257千円	賞与	290,591	法定福利費	174,785	賃借料	294,778	減価償却費	132,408
給与手当	752,509千円																				
賞与	211,632																				
法定福利費	123,425																				
賃借料	199,192																				
減価償却費	45,547																				
給与手当	1,349,257千円																				
賞与	290,591																				
法定福利費	174,785																				
賃借料	294,778																				
減価償却費	132,408																				
2 一般管理費に含まれる研究開発費 5,654千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 14,923千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">963,740千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">139,009</td> </tr> <tr> <td>合同運用の金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">834,731千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	963,740千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	139,009	合同運用の金銭の信託	10,000	現金及び現金同等物	834,731千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,746,663千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">212,874</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,533,788千円</td> </tr> </table> <p>2 合併</p> <p>当連結会計年度に当社が合併した株式会社ソフトサイエンスより引継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はそれぞれ314,992千円及び453,748千円であります。</p> <p>合併により引継いだ資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,426,473千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,849,546</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,276,020</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,697,622</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">522,109</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,219,732千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,746,663千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	212,874	現金及び現金同等物	2,533,788千円	流動資産	2,426,473千円	固定資産	1,849,546	資産合計	4,276,020	流動負債	2,697,622	固定負債	522,109	負債合計	3,219,732千円
現金及び預金勘定	963,740千円																										
預入期間3ヶ月を超える定期預金	139,009																										
合同運用の金銭の信託	10,000																										
現金及び現金同等物	834,731千円																										
現金及び預金勘定	2,746,663千円																										
預入期間3ヶ月を超える定期預金	212,874																										
現金及び現金同等物	2,533,788千円																										
流動資産	2,426,473千円																										
固定資産	1,849,546																										
資産合計	4,276,020																										
流動負債	2,697,622																										
固定負債	522,109																										
負債合計	3,219,732千円																										

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																		
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ソフトポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ソフトポート株式の取得価額と株式会社ソフトポート取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">765,452千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,522</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">658,486</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">517,434</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">265,190</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式会社ソフトポート株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソフトポートの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,279</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ソフトポート取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">609,721千円</td> </tr> </table>	流動資産	765,452千円	固定資産	72,522	連結調整勘定	658,486	流動負債	517,434	固定負債	265,190	少数株主持分	13,837	<hr/>		株式会社ソフトポート株式の取得価額	700,000	株式会社ソフトポートの現金及び現金同等物	90,279	<hr/>		差引：株式会社ソフトポート取得のための支出	609,721千円	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式の取得により新規連結子会社となりました、株式会社ソフトウエア、株式会社プロトン、株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター、株式会社スリーディー、株式会社システムプランニングの5社を合計した金額にて記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,322,458千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,394,866</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,544,774</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,023,912</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,777,323</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,460,862</td> </tr> <tr> <td>支配権獲得時持分額</td> <td style="text-align: right;">68,845</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,392,017</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,423,603</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">31,585千円</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社の取得による収入は、キャッシュ・フロー計算書上の「新規連結子会社の取得による収入」487,517千円から「新規連結子会社の取得による支出」455,931千円を差引きして表示しております。</p> <p>当連結会計年度に連結子会社となった株式会社ソフトウエアの支配獲得日は平成13年7月23日でありますが、連結財務諸表作成上、みなし取得日は同社の中間決算日である平成13年9月30日としており、連結キャッシュ・フロー計算書においてもみなし取得日における同社の資金状況をもとに作成しており、「新規連結子会社の取得による収入」に18,581千円として含めております。</p> <p>なお、支配獲得日からみなし取得日との間で同社の現金及び現金同等物は、借入等により大きく増加しており、支配獲得日においては、株式の取得価額(563,017千円)と現金及び現金同等物(107,798千円)の差引の結果、株式会社ソフトウエア取得のための支出は455,219千円となります。また、支配獲得日においては、同社に対する貸付金が180,000千円あります。</p>	流動資産	4,322,458千円	固定資産	1,394,866	連結調整勘定	2,544,774	流動負債	4,023,912	固定負債	2,777,323	少数株主持分	-	<hr/>		合計	1,460,862	支配権獲得時持分額	68,845	<hr/>		株式の取得価額	1,392,017	現金及び現金同等物	1,423,603	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得による収入	31,585千円
流動資産	765,452千円																																																		
固定資産	72,522																																																		
連結調整勘定	658,486																																																		
流動負債	517,434																																																		
固定負債	265,190																																																		
少数株主持分	13,837																																																		
<hr/>																																																			
株式会社ソフトポート株式の取得価額	700,000																																																		
株式会社ソフトポートの現金及び現金同等物	90,279																																																		
<hr/>																																																			
差引：株式会社ソフトポート取得のための支出	609,721千円																																																		
流動資産	4,322,458千円																																																		
固定資産	1,394,866																																																		
連結調整勘定	2,544,774																																																		
流動負債	4,023,912																																																		
固定負債	2,777,323																																																		
少数株主持分	-																																																		
<hr/>																																																			
合計	1,460,862																																																		
支配権獲得時持分額	68,845																																																		
<hr/>																																																			
株式の取得価額	1,392,017																																																		
現金及び現金同等物	1,423,603																																																		
<hr/>																																																			
差引：新規連結子会社の取得による収入	31,585千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 のその他	1,879,601	1,380,379	499,220	有形固定資産 のその他	1,904,337	1,398,672	505,664
合計	1,879,601	1,380,379	499,220	合計	1,904,337	1,398,672	505,664
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			344,103千円	1年内			355,099千円
1年超			556,702千円	1年超			520,521千円
合計			900,806千円	合計			875,620千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			428,394千円	支払リース料			482,111千円
減価償却費相当額			359,341千円	減価償却費相当額			354,123千円
支払利息相当額			55,313千円	支払利息相当額			84,569千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			167,988千円	1年内			159,106千円
1年超			39,000千円	1年超			13,707千円
合計			206,988千円	合計			172,814千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	89,091	129,893	40,802	517,941	880,475	362,533
債券	-	-	-	-	-	-
その他	220,105	222,525	2,420	10,000	11,132	1,132
小計	309,196	352,419	43,222	527,941	891,607	363,665
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	167,782	110,594	57,187	130,979	109,715	21,264
債券						
社債	10,000	9,364	636	-	-	-
その他	30,600	24,177	6,423	55,175	45,002	10,172
その他	849,941	693,763	156,178	474,006	357,776	116,230
小計	1,058,324	837,898	220,425	660,161	512,494	147,666
合計	1,367,520	1,190,318	177,202	1,188,102	1,404,101	215,999

なお、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額9,942千円(前連結会計年度)及び8,127千円(当連結会計年度)をそれぞれ税効果相当額を控除した金額で貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について170,360千円減損処理をおこなっており、取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,544,964	197,992	115,046	905,819	74,618	65,379

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成13年3月31日)	当連結会計年度(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
合同運用の金銭の信託	10,000	-
店頭売買株式を除く非上場株式	253,700	397,087

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
社債	9,364	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	7,683	-	16,494	28,003	1,000	-	-
その他	17,257	172,557	432,210	304,263	-	152,523	122,247	-
合計	26,621	180,240	432,210	320,757	28,003	153,523	122,247	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利オプション（キャップ）取引であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、借入金の実質的な調達コスト削減を目的としており、投機的な取引及び短期的売買利益の獲得を目的とした取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利リスクをヘッジし資金調達コストを削減する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

（4）取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引及び金利オプション（キャップ）取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき、厳格に執行・管理を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての、契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約金額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ	400,000	2	2
合 計		400,000	2	2

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(設定時期、昭和49年)を設けるとともに厚生年金基金制度(総合設立型)(設定時期、昭和60年)に加入しております。

また、連結子会社である株式会社ソフトボートは、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度(設定時期、平成9年)に加入しております。

2. 当社の状況

(1)退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

退職給付債務	434,592
年金資産	<u>351,643</u>
未積立退職給付債務(+)	82,948
未認識数理計算上の差異	<u>65,739</u>
退職給付引当金(+)	<u>17,208</u>

(2)退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

勤務費用	40,012
利息費用	13,829
期待運用収益	17,592
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>25,279</u>
計	61,529

(3)退職給付債務等の計算基礎に関する事項(平成13年3月31日現在)

割引率	3.5%
期首の期待運用収益率	4.5%
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4)当社が加入しております厚生年金基金制度の年金拠出割合により計算した年金資産の当社分は427,420千円、年金拠出額(平成13年3月支払分)は、5,230千円であります。なお、年金拠出額は当期の費用としております。

3. 子会社の状況

年金拠出額4,080千円は、当連結会計年度の費用としております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（設定時期、昭和49年）を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）（設定時期、昭和60年）に加入しております。なお、当社と合併した株式会社ソフトサイエンスは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けておりましたが、平成14年4月1日付けで株式会社アイネットの退職給付制度に統合いたしました。統合後の退職給付債務は現在算定中であります。

また、連結子会社は一部を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度

(1) 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位：千円)
退職給付債務	1,858,128
年金資産	<u>872,703</u>
未積立退職給付債務(+)	985,424
未認識数理計算上の差異	<u>280,319</u>
退職給付引当金(+)	705,105

(2) 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(単位：千円)
勤務費用	106,206
利息費用	36,403
期待運用収益	27,763
数理計算上の差異の費用処理額	<u>2,039</u>
計	116,885

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(平成14年3月31日現在)

割引率	2.0%
期首の期待運用収益率	6.66%
	(株)ソフトサイエンスの制度については1.5%)

退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 10年(翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

3. 厚生年金基金制度(総合設立型)

当社及び一部の連結子会社が加入しております厚生年金基金制度(総合設立型)の年金拠出割合により計算した年金資産は1,534,145千円、年金拠出額は123,766千円であります。なお、年金拠出額は当連結会計年度の費用としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																																		
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,283千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,082</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">122,801</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損否認</td><td style="text-align: right;">53,973</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,624</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,377</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,471</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">378,906</td></tr> </table>	未払事業税否認	12,283千円	賞与引当金損金算入限度超過額	35,082	役員退職慰労引当金否認	122,801	ソフトウェア評価損否認	53,973	その他有価証券評価差額金	60,624	その他	96,614	繰延税金資産 合計	381,377	その他	2,471	繰延税金負債合計	2,471	繰延税金資産の純額	378,906	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">27,720千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">120,238</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">111,960</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">195,938</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">150,359</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">95,917</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">987,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">280,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969,977</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,356,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">613,359</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,972</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">481,947</td></tr> </table>	未払事業税否認	27,720千円	賞与引当金損金算入限度超過額	120,238	会員権評価損否認	111,960	役員退職慰労引当金否認	195,938	退職給付引当金損金算入限度超過	150,359	たな卸資産評価損否認	95,917	繰越欠損金	987,447	その他	280,397	繰延税金資産 小計	1,969,977	評価性引当額	1,356,619	繰延税金資産合計	613,359	その他有価証券評価差額金	93,440	その他	37,972	繰延税金負債合計	131,412	繰延税金資産の純額	481,947
未払事業税否認	12,283千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	35,082																																																		
役員退職慰労引当金否認	122,801																																																		
ソフトウェア評価損否認	53,973																																																		
その他有価証券評価差額金	60,624																																																		
その他	96,614																																																		
繰延税金資産 合計	381,377																																																		
その他	2,471																																																		
繰延税金負債合計	2,471																																																		
繰延税金資産の純額	378,906																																																		
未払事業税否認	27,720千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	120,238																																																		
会員権評価損否認	111,960																																																		
役員退職慰労引当金否認	195,938																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過	150,359																																																		
たな卸資産評価損否認	95,917																																																		
繰越欠損金	987,447																																																		
その他	280,397																																																		
繰延税金資産 小計	1,969,977																																																		
評価性引当額	1,356,619																																																		
繰延税金資産合計	613,359																																																		
その他有価証券評価差額金	93,440																																																		
その他	37,972																																																		
繰延税金負債合計	131,412																																																		
繰延税金資産の純額	481,947																																																		
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	住民税均等割	6.2	評価性引当額	4.7	連結調整勘定償却額	4.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	住民税均等割	4.0	連結調整勘定償却額	6.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%																				
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																		
住民税均等割	6.2																																																		
評価性引当額	4.7																																																		
連結調整勘定償却額	4.7																																																		
その他	0.9																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																		
住民税均等割	4.0																																																		
連結調整勘定償却額	6.6																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者	池田真人	-	-	集配業務	-	-	-	集配業務	5,436	未払金	479

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	モバイル・ リーテ ル・コン ピュー ター・サ ービス株 式会社	横浜市西区	125,000	情報処理 サービス	(所有) 直接 49%	兼任 1 出向 1	クレジット 処理及び 現金会 員、デー タベース の管理業 務を行っ ている。	計算業務の受 託	559,431	売掛金	53,582

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関係				
役員 の近 親者	池田 真人	中郡 大磯町	-	集配 業務	-	-	-	集配 業務	6,280	未 払金	556

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関係				
子 会 社	モー ビル・ リー テ ル・ コン ピ ュー ター ・サ ー ビ ス 株 式 会 社	横 浜 市 西 区	125,000	情 報 処 理 サ ー ビ ス	(所 有) 直 接 100%	兼 任 1 出 向 1	ク レ ジ ット 処 理 及 び 現 金 会 員 、 デ ー タ ベ ー ス の 管 理 業 務 を 行 っ て い る。	計 算 業 務 の 受 託	533,023	売 掛 金	59,332

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. モービル・リーテル・コンピュータ・サービス株式会社については、平成13年12月に株式の追加取得を行い、議決権の所有割合(直接)が49%から100%へ増加しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	747.10円	1株当たり純資産額	529.19円
1株当たり当期純損失	21.22円	1株当たり当期純利益	21.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.86円
注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。			
2. 1株当たり当期純損失は、平成12年5月19日付の株式分割が期首に行われたものとして計算しております。			

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>										
<p>当社は、平成13年1月24日に株式会社ソフトサイエンスとの合併契約を締結し、当該合併契約書は平成13年2月21日開催の当社及び株式会社ソフトサイエンスの臨時株主総会において、それぞれ承認されました。</p> <p>なお、当社は、当該合併契約書に基づき、平成13年4月1日をもって合併し、株式会社ソフトサイエンスから資産・負債・権利業務及び従業員を引継ぎました。</p> <p>合併の条件並びに株式会社ソフトサイエンスから承継いたしました資産及び負債(平成13年4月1日)等は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的 当社と株式会社ソフトサイエンスは、21世紀の高度情報化社会のニーズを実現し、IT(インフォメーション・テクノロジー)産業の一翼を担うべく、対等の精神を持って合併いたしました。</p> <p>2. 合併の相手会社</p> <table border="0" data-bbox="239 1681 790 2074"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ソフトサイエンス</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職名</td> <td>代表取締役社長 坂本 典之</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>503百万円 (平成13年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>1. ソフトウェア事業 2. 情報処理サービス 3. その他事業 4. 商品販売事業</td> </tr> </table>	名称	株式会社ソフトサイエンス	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	代表者の役職名	代表取締役社長 坂本 典之	資本金の額	503百万円 (平成13年3月31日現在)	事業の内容	1. ソフトウェア事業 2. 情報処理サービス 3. その他事業 4. 商品販売事業	<p>1. 当社の子会社である株式会社ソフトウェア及び株式会社システムプランニングは、平成14年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要</p> <p>(1) 合併の方法 株式会社ソフトウェア(以下「甲」という)と株式会社システムプランニング(以下「乙」という)は、対等の立場で合併いたしました。ただし、法手続上、甲が存続会社となり、乙が解散会社となりました。</p> <p>(2) 合併の目的 経営基盤の安定及び営業力の強化を目的としております。</p> <p>(3) 合併期日 平成14年4月1日</p> <p>2. 当社の子会社である株式会社プロトン、株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター及び株式会社ソフトポートは平成14年5月1日付けで合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要</p> <p>(1) 合併の方法 株式会社プロトン(以下「丙」という)、株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター(以下「丁」という)及び株式会社ソフトポート(以下「戊」という)は、対等の立場で合併いたしました。ただし、法手続上、丙が存続会社となり、丁及戊が解散会社となりました。</p> <p>(2) 合併の目的 システム設計から保守サービスまでを一貫して提供できる経営基盤を確立し、来るべきブロードバンド・ネットワーク社会のニーズに対応することを目的としております。</p> <p>(3) 合併期日 平成14年5月1日</p>
名称	株式会社ソフトサイエンス										
住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号										
代表者の役職名	代表取締役社長 坂本 典之										
資本金の額	503百万円 (平成13年3月31日現在)										
事業の内容	1. ソフトウェア事業 2. 情報処理サービス 3. その他事業 4. 商品販売事業										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>																								
<p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソフトサイエンスは解散いたします。</p> <p>4. 合併に関する事項</p> <p>株式の発行及び割当 額面50円の普通株式6,299,840株を発行し、平成13年3月31日の最終の株式会社ソフトサイエンスの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同会社の株式1株につき株式会社アイネットの株式0.8株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <table data-bbox="252 716 791 832"> <tr> <td>資本額の増加</td> <td style="text-align: right;">314,992千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">453,748千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">16,994千円</td> </tr> </table> <p>合併交付金 合併期日前日最終の株式会社ソフトサイエンスの株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、その所有する同社の株式1株につき金6円の合併交付金を平成12年4月1日から平成13年3月31日にいたる期間の配当金に代えて、当社の配当金の支払時期に支払うことといたしました。</p> <table data-bbox="252 1109 671 1218"> <tr> <td>合併期日</td> <td style="text-align: right;">平成13年4月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td style="text-align: right;">平成13年4月2日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成13年4月1日</td> </tr> </table> <p>5. 合併後の状況(平成13年4月1日)</p> <table data-bbox="252 1290 791 1555"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社アイネット</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 池田 典義</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">3,203,992千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">3,374,945千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td style="text-align: right;">3月31日</td> </tr> </table>	資本額の増加	314,992千円	資本準備金の増加	453,748千円	利益準備金の増加	16,994千円	合併期日	平成13年4月1日	合併登記	平成13年4月2日	配当起算日	平成13年4月1日	商号	株式会社アイネット	本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	代表者	取締役社長 池田 典義	資本金	3,203,992千円	資本準備金	3,374,945千円	決算期	3月31日	
資本額の増加	314,992千円																								
資本準備金の増加	453,748千円																								
利益準備金の増加	16,994千円																								
合併期日	平成13年4月1日																								
合併登記	平成13年4月2日																								
配当起算日	平成13年4月1日																								
商号	株式会社アイネット																								
本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号																								
代表者	取締役社長 池田 典義																								
資本金	3,203,992千円																								
資本準備金	3,374,945千円																								
決算期	3月31日																								

前連結会計年度
(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

株式会社ソフトサイエンスより引継いだ資産及び負債は
つぎのとおりであります。

(平成13年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
	千円		千円
資産の部		負債の部	
流動資産	2,426,473	流動負債	2,697,622
現金預金	310,545	買掛金	578,979
受取手形	28,837	短期借入金	1,016,700
売掛金	1,776,417	一年内返済予定 長期借入金	259,311
自己株式	277	未払金	330,791
商品	322	未払法人税等	2,992
仕掛品	58,433	未払消費税等	71,124
短期貸付金	100,000	未払費用	93,216
前払費用	45,431	前受金	3,933
繰延税金資産	101,109	賞与引当金	297,970
その他の流動資 産	5,677	その他の流動負 債	42,603
貸倒引当金	578	固定負債	522,109
固定資産	1,849,546	長期借入金	103,800
(有形固定資産)	850,457	預り保証金	3,458
建物	195,304	退職給付引当金	342,785
構築物	967	役員退職慰労引 当金	72,066
車両運搬具	7,498		
器具備品	248,416		
土地	398,270		
(無形固定資産)	30,228		
ソフトウェア	22,826		
電話加入権	7,402		
(投資等)	968,861		
投資有価証券	598,684		
出資金	50,000		
長期貸付金	710		
長期前払費用	4,024		
繰延税金資産	121,279		
差入保証金	160,295	負債合計	3,219,732
その他の投資	33,866	正味引継財産合計額	1,056,287
資産合計	4,276,020	負債・資本合計	4,276,020

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社アイネット	第2回 スイスフラン建転換社債 外国において発行(注)4	平成11年 7月22日	655,303 (8,450千 スイスフラン)	655,303 (8,450千 スイスフラン)	年0.250%	なし	平成15年 9月30日
株式会社ソフトポート	第2回 無担保普通社債	平成11年 11月1日	35,000	-	年7.0%	なし	平成13年 10月31日
株式会社プロトン	第1回 無担保転換社債(注)5	平成10年 12月4日	-	77,000	(注)2	なし	平成15年 12月4日
株式会社プロトン	第2回 無担保新株引受権付社債 (注)1,6	平成11年 6月16日	-	98,000	(注)3	なし	平成16年 6月16日
株式会社スリーディー	第1回 無担保転換社債(注)7	平成13年 11月3日	-	70,000	年3.0%	なし	平成15年 9月30日
小計		-	690,303	900,303	-	-	-
内部取引の消去		-	-	77,000	-	-	-
合計	-	-	690,303	823,303	-	-	-

(注)1. 本社債部分98,000千円は、連結貸借対照表上固定負債のその他に計上しております。

2. 各利払期間の初日における長期プライムレートから0.7%減じた年利率を適用する。

ただし、利率が1.5%未満となる場合には、1.5%の年利率を適用する。

3. 各利払期間の初日における長期プライムレートに0.5%を加算した年利率を適用する。

4. 第2回スイスフラン建転換社債の転換条件等は以下のとおりであります。

(1) 転換請求期間 : 平成11年8月5日から平成15年9月18日まで

(2) 転換により発行する株式: 普通株式

(3) 転換価額 : 当初転換価額は1株につき1,625円でした。(1スイスフラン=79円00銭で円換算)

平成12年4月1日以降の転換価額は、平成12年2月28日取締役会決議の株式分割(1:1.1)により、1,477円30銭でした。

平成12年8月21日に転換価額の下方向修正条項に基づき調整を行い、1,211円00銭としております。

また、平成13年8月21日に転換価額の下方向修正条項に基づき調整を行い、993円00銭としております。

(4) 平成14年9月2日から平成14年9月16日までの間に、社債権者から請求がある場合には、平成14年9月30日に額面金額の103.75%の償還金額で繰上償還しなければならない条件が付されております。

5. (株)プロトンの第1回無担保転換社債の転換条件等は以下のとおりであります。

(1) 転換請求期間 : 平成11年1月4日から平成15年12月3日まで

(2) 転換により発行する株式: 普通株式

(3) 転換価額 : 1株につき70千円

6. (株)プロトンの第2回無担保新株引受権付社債の内容は以下のとおりであります。

(1) 新株引受行使権請求期間: 平成11年7月1日から平成16年6月14日まで

(2) 権利行使により発行する株式

: 普通株式

(3) 株式の発行価額 : 70千円

(4) 発行価額の総額 : 98,000千円

(5) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額

: -

(6) 新株引受権の付与割合 : 社債券の額面金額2,450千円につき株式の発行価額の総額金2,450千円とします。

(7) 新株引受権の譲渡 : 社債と分離して譲渡することができる。

7. (株)スリーディーの第1回無担保転換社債の転換条件等は以下のとおりであります。

(1) 転換請求期間 : 平成13年9月28日から平成15年9月30日まで

(2) 転換により発行する株式: 普通株式

(3) 転換価額 : 1株につき50千円

なお、上記4,5,7につきましては、一定の条件により転換価額の調整がおこなわれる場合があります。

8. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	725,303	98,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	5,342,437	1.885	-
1年以内に返済予定の長期借入金	99,800	975,273	2.119	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	450,450	3,367,271	2.423	平成15年～ 平成46年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,950,250	9,684,981	-	-

(注) 1. 平均利率は期末日現在のものを使用して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	784,338	1,127,263	291,440	184,697

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)				第31期 (平成14年3月31日現在)			
		㈱アイネット(第30期)		㈱ソフトサイエンス(第34期)		金額(千円)	構成比 (%)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金			914,913		310,545		1,224,944		
2. 受取手形	6		80,222		28,837		38,146		
3. 売掛金	4		1,976,244		1,776,417		3,716,053		
4. 有価証券			26,621		-		28,003		
5. 商品			69,360		322		126,065		
6. 原材料			6,548		-		5,326		
7. 仕掛品			80,652		58,433		121,437		
8. 貯蔵品			2,130		-		6,548		
9. 短期貸付金			-		100,000		20,000		
10. 前払費用			27,137		45,431		88,597		
11. 繰延税金資産			48,858		101,109		135,055		
12. 自己株式			865		277		-		
13. その他			67,273		5,677		159,010		
14. 貸倒引当金			1,094		578		13,646		
流動資産合計			3,299,733	29.6	2,426,473	56.7	5,655,543	32.6	
固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物	2	2,010,287		388,799		2,212,839			
減価償却累計額		350,477	1,659,809	193,495	195,304	489,841	1,722,997		
2. 構築物		49,589		2,180		51,769			
減価償却累計額		11,448	38,141	1,212	967	16,519	35,249		
3. 車両運搬具		17,883		18,843		36,802			
減価償却累計額		8,175	9,708	11,344	7,498	17,398	19,404		
4. 工具・器具及び備品		202,230		499,862		869,548			
減価償却累計額		98,293	103,937	251,446	248,416	448,346	421,202		
5. 土地	2		2,176,402		398,270		2,444,122		
6. 建設仮勘定			346,800		-		1,156,490		
有形固定資産合計			4,334,799	38.9	850,457	19.9	5,799,467	33.4	
(2)無形固定資産									
1. 電話加入権			32,612		7,402		42,205		
2. ソフトウェア			340,468		22,826		307,167		
3. ソフトウェア仮勘定			18,454		-		276,919		
無形固定資産合計			391,535	3.5	30,228	0.7	626,293	3.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)				第31期 (平成14年3月31日現在)	
		(株)アイネット(第30期)		(株)ソフトサイエンス(第34期)		金額(千円)	構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,426,397		273,684		1,663,080	
2. 関係会社株式		878,290		325,000		2,505,057	
3. 関係会社転換社債		-		-		23,100	
4. 出資金		107,467		50,000		208,287	
5. 従業員長期貸付金		-		710		644	
6. 破産債権等		11,961		-		18,149	
7. 長期前払費用		111		4,024		-	
8. 繰延税金資産		263,358		121,279		365,760	
9. 敷金及び保証金	2	267,016		160,295		413,532	
10. 投資不動産	1、2	-		-		225,974	
11. 会員権		100,719		16,200		108,694	
12. その他		64,997		17,666		66,969	
13. 投資損失引当金		-		-		276,000	
14. 貸倒引当金		35,115		-		41,999	
投資その他の資産合計		3,085,203	27.8	968,861	22.7	5,281,250	30.4
固定資産合計		7,811,538	70.2	1,849,546	43.3	11,707,011	67.4
繰延資産							
1. 社債発行費		20,833		-		-	
繰延資産合計		20,833	0.2	-	-	-	-
資産合計		11,132,105	100.0	4,276,020	100.0	17,362,554	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	7,366		-		14,808	
2. 買掛金		859,750		578,979		1,523,592	
3. 短期借入金	2	1,100,000		1,016,700		2,770,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	99,800		259,311		399,200	
5. 未払金		98,954		330,791		344,213	
6. 未払法人税等		137,817		2,992		314,862	
7. 未払消費税等		58,483		71,124		87,290	
8. 未払費用		109,416		93,216		137,638	
9. 前受金		205,653		3,933		5,942	
10. 預り金		127,797		42,603		46,501	
11. 賞与引当金		131,936		297,970		323,576	
12. その他		11,181		-		92,676	
流動負債合計		2,948,158	26.5	2,697,622	63.1	6,060,300	34.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)				第31期 (平成14年3月31日現在)		
		(株)アイネット(第30期)		(株)ソフトサイエンス(第34期)		金額(千円)	構成比 (%)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
固定負債								
1. 転換社債		655,303		-		655,303		
2. 長期借入金	2	450,450		103,800		1,678,950		
3. 退職給付引当金		17,208		342,785		299,902		
4. 役員退職慰労引当金		286,338		72,066		394,462		
5. 預り敷金・保証金		49,413		3,458		52,821		
固定負債合計		1,458,713	13.1	522,109	12.2	3,081,439	17.8	
負債合計		4,406,872	39.6	3,219,732	75.3	9,141,740	52.7	
(資本の部)								
資本金	3	2,889,000	26.0	503,740	11.8	3,203,992	18.5	
資本準備金		2,921,197	26.3	265,000	6.2	3,374,945	19.4	
利益準備金		79,875	0.7	16,994	0.4	104,020	0.6	
その他の剰余金								
1. 任意積立金								
別途積立金		953,000	953,000	400,000	400,000	966,710	966,710	
2. 当期末処分利益 (は当期末処理損失)			34,124		136,289		529,195	
その他の剰余金合計			918,875	8.2	263,710	6.1	1,495,906	8.6
その他有価証券評価差 額金			83,716	0.8	6,842	0.2	127,265	0.7
自己株式			-	-	-		85,316	0.5
資本合計		6,725,232	60.4	1,056,287	24.7	8,220,814	47.3	
負債・資本合計		11,132,105	100.0	4,276,020	100.0	17,362,554	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		(株)アイネット(第30期)		(株)ソフトサイエンス(第34期)		(株)アイネット(第30期)		(株)ソフトサイエンス(第34期)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1. 情報処理サービス売上		4,894,166			-			4,680,096		
2. 物品販売売上		1,217,887			104,679			1,481,192		
3. ソフトウェア開発売上		3,012,117	9,124,171	100.0	7,662,834	7,767,513	100.0	10,901,577	17,062,867	100.0
売上原価										
1. 情報処理サービス売上原価		3,526,229			-			3,375,339		
2. 物品販売売上原価		1,043,972			96,078			1,272,349		
3. ソフトウェア開発売上原価		2,186,179	6,756,380	74.0	6,469,041	6,565,119	84.5	8,317,035	12,964,724	76.0
売上総利益			2,367,790	26.0		1,202,393	15.5		4,098,142	24.0
販売費及び一般管理費	1.2		1,687,835	18.5		891,920	11.5		2,843,718	16.7
営業利益			679,954	7.5		310,472	4.0		1,254,424	7.3
営業外収益										
1. 受取利息		10,601			1,517			7,230		
2. 受取配当金		25,549			-			35,111		
3. 投資事業組合出資金運用益		66,794			-			-		
4. 不動産賃貸収入		-			24,868			20,626		
5. 受取手数料		-			12,206			-		
6. 公的助成金収入		-			1,455			-		
7. 企業年金給付金収入		-			-			12,133		
8. 投資有価証券売却益		82,846			-			7,612		
9. 為替差益		19			-			-		
10. その他		30,569	216,380	2.4	2,396	42,444	0.5	16,498	99,212	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		25,341			28,933			54,740		
2. たな卸資産除却損		-			-			20,451		
3. 社債発行費償却		20,833			-			20,833		
4. 投資事業組合出資金運用損		-			-			17,483		
5. 新株発行費		-			5,349			-		
6. 有価証券評価損		22,920			-			-		
7. 子会社買収関連費用		28,130			-			-		
8. 社屋等移転費用		-			7,289			-		
9. 株式公開関連費用		-			34,608			-		
10. その他		44,958	142,184	1.6	9,358	85,539	1.1	35,337	148,846	0.9
経常利益			754,150	8.3		267,378	3.4		1,204,790	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				第31期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		㈱アイネット(第30期)		㈱ソフトサイエンス(第34期)		金額(千円)		百分比 (%)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	4,981	4,981	0.1	-	-
特別損失									
1. 投資有価証券評価損		-	-	-	-	-	-	170,360	-
2. 投資損失引当金繰入額		-	-	-	-	-	-	100,000	-
3. 情報センター増設関連費用		-	-	-	-	-	-	57,785	-
4. 企業年金引受割合変更損		-	-	-	-	-	-	21,060	-
5. 合併費用		35,961	-	-	39,763	-	-	16,134	-
6. 会員権評価損		11,779	-	-	84,455	-	-	3,825	-
7. 固定資産除却損		6,006	-	-	-	-	-	8,086	-
8. 固定資産除売却損	3	-	-	-	9,350	-	-	-	-
9. 役員退職慰労引当金繰入額		286,338	-	-	72,066	-	-	-	-
10. 役員退職慰労金		203,809	-	-	147,200	-	-	-	-
11. ソフトウェア評価損		166,324	-	-	-	-	-	-	-
12. 会員権売却損		141,338	-	-	-	-	-	-	-
13. 退職給付会計基準変更時差異		25,279	-	-	265,587	-	-	-	-
14. 貸倒引当金繰入額		23,750	-	-	-	-	-	-	-
15. 土地評価損		-	900,586	9.9	47,074	665,497	8.6	-	377,253
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)			146,436	1.6		393,138	5.1		827,536
法人税、住民税及び 事業税		175,511	-	-	3,643	-	-	443,181	-
法人税等調整額		211,205	35,693	0.4	37,055	33,412	0.5	114,236	328,944
当期純利益 (は当期純損失)			110,742	1.2		359,725	4.6		498,591
前期繰越利益			145,423			270,685			137,248
中間配当額			62,550			-			106,645
中間配当に伴う利益 準備金積立額			6,255			-			-
合併交付金			-			47,248			-
当期末処分利益 (は当期末処理損失)			34,124			136,289			529,195

製造原価明細書

A 情報処理サービス売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		(株)アイネット(第30期)		(株)ソフトサイエンス (第34期)		金額(千円)	構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		112,268	3.2	-	-	108,427	3.2
労務費		519,802	14.7	-	-	605,156	17.9
経費	1	2,894,158	82.1	-	-	2,661,754	78.9
当期総製造費用		3,526,229	100.0	-	-	3,375,339	100.0
情報処理サービス売上原価		3,526,229		-	-	3,375,339	

(脚注)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(株)アイネット(第30期)	(株)ソフトサイエンス(第34期)	
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>電算機関連費 1,039,074千円 通信費 808,639 外注費 360,761 発送配達費 135,530 賃借料 28,298</p>		<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>電算機関連費 1,092,845千円 外注費 408,929 発送配達費 354,698 通信費 232,537 賃借料 25,069</p>

B 物品販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		(株)アイネット(第30期)	(株)ソフトサイエンス (第34期)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首棚卸高	1	111,262	794	69,682
当期商品仕入高		1,011,206	95,606	1,349,184
合計		1,122,468	96,400	1,418,867
他勘定振替高		9,136	-	20,451
商品期末棚卸高		69,360	322	126,065
当期物品販売売上原価		1,043,972	96,078	1,272,349

(脚注)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(株)アイネット(第30期)	(株)ソフトサイエンス(第34期)	
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具・器具及び備品 557千円 への振替 営業外費用への振替 8,578		1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 営業外費用への振替 20,451千円

C ソフトウェア開発売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		㈱アイネット(第30期)		㈱ソフトサイエンス (第34期)		金額(千円)	構成比 (%)
材料費		225,266	9.7	9,584	0.2	146,078	1.7
労務費	1	939,294	40.4	3,172,238	50.7	3,721,191	43.3
経費	2	1,157,786	49.9	3,069,233	49.1	4,725,489	55.0
当期総製造費用		2,322,347	100.0	6,325,035	100.0	8,592,759	100.0
期首仕掛品棚卸高		62,526		162,039		139,086	
合計		2,384,873		6,487,075		8,731,845	
期末仕掛品棚卸高		80,652		58,433		121,437	
他勘定振替高	3	118,042		27,844		295,835	
当期ソフトウェア開発 製造原価		2,186,179		6,400,797		8,314,572	
ソフトウェア償却費		-		71,112		2,463	
当期ソフトウェア開発 売上原価		2,186,179		6,469,041		8,317,035	

(脚注)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
㈱アイネット(第30期)	㈱ソフトサイエンス(第34期)		
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
1	1 労務費の主な内訳は下記のとおりであります。 給与手当 2,486,423千円 法定福利費 354,263	1	
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 972,616千円 賃借料 58,793	2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 2,560,341千円 旅費交通費 194,967 地代家賃 164,905 減価償却費 50,324	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 4,036,767千円 賃借料 218,962	
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 無形固定資産へ振替 112,075千円 販売費及び一般管理費へ振替 5,966	3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定 27,844千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 無形固定資産へ振替 291,994千円 販売費及び一般管理費へ振替 3,840	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		(株)ソフトサイエンス(第34期)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純損失		393,138
2. 減価償却費		181,741
3. 諸引当金の減少		9,728
4. 受取利息及び配当金		1,517
5. 支払利息		28,933
6. 新株発行費		5,349
7. ゴルフ会員権評価損		84,455
8. 役員退職慰労金		147,200
9. 土地評価損		47,074
10. 退職給付会計基準変更時差異処理額		265,587
11. 売上債権の増加額		195,066
12. たな卸資産(製品を除く)の減少額		104,078
13. ソフトウェア(製品)の増加額		13,843
14. 仕入債務の増加額		117,829
15. その他未払債務の増加額		65,835
16. その他		27,871
小 計		462,661
17. 利息及び配当金の受取額		1,517
18. 利息の支払額		26,988
19. 法人税等の支払額		3,096
営業活動によるキャッシュ・フロー		434,094

		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		(株)ソフトサイエンス(第34期)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形無形固定資産の取得による支出		166,718
2. 有形無形固定資産の売却による収入		52,151
3. 投資有価証券(関係会社株式含む)の取得による支出		257,085
4. 貸付による支出		146,000
5. 貸付の回収による収入		46,000
6. 出資金の増加による支出		50,000
7. 保険商品の取得による支出		17,867
8. 保険商品の解約による収入		27,646
9. 差入保証金の返還による収入		15,024
10. その他		11,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		508,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の減少額(純額)		12,000
2. 長期借入金の返済による支出		492,396
3. 株式の発行による収入		394,650
4. 自己株式の取得による支出		5,606
5. 自己株式の売却による収入		5,329
6. 配当金の支払額		44,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,271
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		228,442
現金及び現金同等物の期首残高		538,987
現金及び現金同等物の期末残高		310,545

【利益処分計算書】

	注記 番号	第30期 株主総会承認日 (平成13年6月27日)		第31期 株主総会承認日 (平成14年6月26日)
		(株)アイネット(第30期)	(株)ソフトサイエンス (第34期)	
区分		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益 (は当期末処理損失)			34,124	529,195
任意積立金取崩高				
別途積立金取崩高		250,000	250,000	-
合計			215,875	529,195
利益処分類				
1. 利益準備金		7,150		-
2. 配当金		71,476		120,715
3. 任意積立金				
別途積立金		-	78,626	250,000
次期繰越利益			137,248	158,480

当社は、平成13年4月1日合併期日として株式会社アイネットと合併し、株式会社アイネットとなりましたので、解散会社であることから、第34期の利益処分計算書はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(株)アイネット(第30期)	(株)ソフトサイエンス(第34期)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法	(1)商品 個別法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 下記を除き、定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く):定額法 横浜情報センターの建物附属設備及び構築物:定額法 主な耐用年数は下記の通りであります。 建物 10~50年 構築物 7~20年 車両運搬具 6年 工具・器具及び備品 2~20年 (2)無形固定資産 情報処理サービス業務用のソフトウェアの自社制作費用及び購入費用は、無形固定資産のソフトウェアに計上し、経済的耐用年数(5年以内)に基づき定額法により償却しております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物 10~47年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具・器具及び備品 6~15年 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と、販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 下記を除き、定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く):定額法 横浜情報センターの建物附属設備及び構築物:定額法 主な耐用年数は下記の通りであります。 建物 10~50年 構築物 7~20年 車両運搬具 2~6年 工具・器具及び備品 4~20年 (2)無形固定資産 情報処理サービス業務用の自社利用のソフトウェアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数(5年以内)に基づき定額法により償却しております。 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第31期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(株)アイネット (第30期)	(株)ソフトサイエンス (第34期)	
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定に基づき 3 年間で均等償却を行っております。	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	社債発行費 商法の規定に基づき 3 年間で均等償却を行っております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 (25,279千円) については、当事業年度に一括償却し特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 (265,587千円) については、全額を費用処理しております。 数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(株)アイネット(第30期)	(株)ソフトサイエンス(第34期)	
	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当期において株式会社ソフトサイエンスとの合併契約が締結されたことを受けて、両社の会計処理の整合性を図るとともに、役員の内規期間の長期化に伴う役員退職慰労金期末要支給額の重要性に鑑みて、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更により、役員退職慰労引当金繰入額286,338千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法による場合に比べて税引前当期純損失が286,338千円増加しております。</p> <p>なお、この変更は下半期における株式会社ソフトサイエンスとの合併契約締結を機に行われたため、下半期に会計処理の変更を行ったものです。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法による場合には、税引前中間純損失が300,161千円増加することになります。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労金の会計処理について、従来は役員退任時の支出額を費用処理しておりましたが、当期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、株式会社アイネットとの合併覚書締結を機に、内規を整備し費用負担の適正化及び財務内容の一層の健全化のために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法による場合に比べ、特別損失は72,066千円増加し、税引前当期純損失は総額増加しております。</p> <p>なお、この変更は平成12年12月15日に当社と株式会社アイネットとの合併覚書が締結されたため、当期末におこなったものであり、当中間期末においては従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間は変更後の方法による場合に比べ、税引前中間純損失は68,886千円少なく計上されております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(株)アイネット(第30期)	(株)ソフトサイエンス(第34期)	
7. ヘッジ会計の方法			<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(株)アイネット(第30期)	(株)ソフトサイエンス(第34期)	
			(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」865千円は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を以下のとおり適用しております。すなわち、ゴルフ会員権の会計処理方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,675千円少なく、税引前当期純損失は41,204千円多く計上されております。</p> <p>また、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を先行適用しております。その結果従来の方法によった場合に比べ、経常利益は、26,508千円多く、税引前当期純損失は34,267千円少なく計上され、その他有価証券評価差額金は83,716千円減少し、繰延税金資産(流動資産)及び繰延税金資産(固定資産)はそれぞれ1,500千円、59,124千円増加しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は1,507,876千円減少し、投資有価証券は1,507,876千円増加しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びゴルフ会員権の評価の方法を変更しております。この結果、従来の方法と比べ特別損失は84,455千円増加し、税引前当期純損失は同額増加し、投資その他の資産「その他」は72,857千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産として、それ以外は投資有価証券として表示しております。なお、流動資産及び固定資産における増減額はありません。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第31期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(株)アイネット (第30期)	(株)ソフトサイエンス (第34期)	
	<p>(退職給付会計)</p> <p>従来、適格退職年金制度の掛金を退職給付の費用として計上しておりました。</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、会計基準変更時差異を除き、退職給付費用が8,070千円減少し、経常利益は8,070千円増加しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異25,279千円を特別損失に計上したため、税引前当期純損失は17,208千円増加しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ退職給付費用は215,078千円増加し、経常利益は50,509千円増加し、税引前当期純損失は215,078千円増加しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異の費用処理の方法については、当中間会計期間において10年による按分額を費用処理しておりましたが、平成12年12月15日に当社と株式会社アイネットとの合併覚書が締結されたことを機に当期末に変更したものであります。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は119,514千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響額はありませ</p>		

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)		第31期 (平成14年3月31日現在)																																												
(株)アイネット(第30期)	(株)ソフトサイエンス(第34期)																																													
<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>136,243千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,165,982</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32,650</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>153,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,488,818千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金及び長期借入金</td> <td>1,120,250千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定分を含む)</p> <p>3. 授権株式数 28,000千株 発行済株式総数 8,936千株</p> <p>4.</p> <p>5. 保証債務</p> <p>1) 住宅ローンを利用する従業員の銀行からの借入について、債務の保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">436千円</p> <p>2) (株)ソフトボートの銀行からの借入及び手形の割引について、債務の保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">350,000千円</p>	建物	136,243千円	土地	1,165,982	投資有価証券	32,650	敷金	153,942	計	1,488,818千円	短期借入金及び長期借入金	1,120,250千円	<p>2. 資産のうち担保に供している資産及びこれに対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>105,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>380,270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>485,922千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,016,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>240,111千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>67,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,323,811千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 25,930千株 発行済株式総数 7,874千株</p> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="text-align: center;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>54,242千円</td> </tr> </table>	建物	105,652千円	土地	380,270	計	485,922千円	短期借入金	1,016,700千円	1年以内返済予定	240,111千円	長期借入金		長期借入金	67,000千円	合計	1,323,811千円	売掛金	54,242千円	<p>1. 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">147,365千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>134,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,415,702</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,271</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>153,942</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>225,974</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,959,858千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金及び長期借入金</td> <td>4,398,150千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定分を含む)</p> <p>3. 授権株式数 60,000千株 発行済株式総数 15,235千株</p> <p>4.</p> <p>5. 保証債務</p> <p>1) 住宅ローンを利用する従業員の銀行からの借入について、債務の保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">50千円</p> <p>2) (株)ソフトボートの銀行からの借入及び手形の割引について、債務の保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">310,000千円</p> <p>3) (株)スリディーの情報処理振興事業協会への支払債務。</p> <p style="text-align: right;">39,984千円</p>	建物	134,968千円	土地	1,415,702	投資有価証券	29,271	敷金	153,942	投資不動産	225,974	計	1,959,858千円	短期借入金及び長期借入金	4,398,150千円
建物	136,243千円																																													
土地	1,165,982																																													
投資有価証券	32,650																																													
敷金	153,942																																													
計	1,488,818千円																																													
短期借入金及び長期借入金	1,120,250千円																																													
建物	105,652千円																																													
土地	380,270																																													
計	485,922千円																																													
短期借入金	1,016,700千円																																													
1年以内返済予定	240,111千円																																													
長期借入金																																														
長期借入金	67,000千円																																													
合計	1,323,811千円																																													
売掛金	54,242千円																																													
建物	134,968千円																																													
土地	1,415,702																																													
投資有価証券	29,271																																													
敷金	153,942																																													
投資不動産	225,974																																													
計	1,959,858千円																																													
短期借入金及び長期借入金	4,398,150千円																																													

前事業年度 (平成13年3月31日現在)		第31期 (平成14年3月31日現在)	
(株)アイネット(第30期)	(株)ソフトサイエンス(第34期)		
<p>6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 45,472千円 支払手形 25,051千円</p>	<p>6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,989千円</p>	<p>6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 9,455千円 支払手形 8,114千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第31期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																						
(株)アイネット (第30期)	(株)ソフトサイエンス (第34期)																																																																							
<p>1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費70%、一般管理費30%であります。販売費及び一般管理費の主な費目および金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>93,537千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>159,794</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>579,213</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>115,787</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,414</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,336</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>100,791</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>187,536</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,159</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,654千円</p> <p>3.</p>	旅費交通費	93,537千円	役員報酬	159,794	給与手当	579,213	賞与	115,787	賞与引当金繰入額	53,414	退職給付費用	15,336	法定福利費	100,791	賃借料	187,536	減価償却費	42,159	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,531千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>146,235</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>275,918</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>32,022</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,680</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td>4,336</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>52,524</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>58,473</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>67,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td>224,838</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,518千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6,560千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,078千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>271千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>271千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,531千円	役員報酬	146,235	給与手当	275,918	法定福利費	32,022	賞与引当金繰入額	21,680	退職給付引当金繰入	4,336	地代家賃	52,524	減価償却費	58,473	支払手数料	67,360	その他	224,838	固定資産除却損		建物	2,518千円	器具及び備品	6,560千円	合計	9,078千円	固定資産売却損		車両及び運搬具	271千円	合計	271千円	<p>1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費50%、一般管理費50%であります。販売費及び一般管理費の主な費目および金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>116,234千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>195,096</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,095,946</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>142,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91,427</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,867</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>128,401</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>216,559</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,809</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,323千円</p> <p>3.</p>	旅費交通費	116,234千円	役員報酬	195,096	給与手当	1,095,946	賞与	142,207	賞与引当金繰入額	91,427	退職給付費用	50,867	法定福利費	128,401	賃借料	216,559	減価償却費	113,809
旅費交通費	93,537千円																																																																							
役員報酬	159,794																																																																							
給与手当	579,213																																																																							
賞与	115,787																																																																							
賞与引当金繰入額	53,414																																																																							
退職給付費用	15,336																																																																							
法定福利費	100,791																																																																							
賃借料	187,536																																																																							
減価償却費	42,159																																																																							
広告宣伝費	8,531千円																																																																							
役員報酬	146,235																																																																							
給与手当	275,918																																																																							
法定福利費	32,022																																																																							
賞与引当金繰入額	21,680																																																																							
退職給付引当金繰入	4,336																																																																							
地代家賃	52,524																																																																							
減価償却費	58,473																																																																							
支払手数料	67,360																																																																							
その他	224,838																																																																							
固定資産除却損																																																																								
建物	2,518千円																																																																							
器具及び備品	6,560千円																																																																							
合計	9,078千円																																																																							
固定資産売却損																																																																								
車両及び運搬具	271千円																																																																							
合計	271千円																																																																							
旅費交通費	116,234千円																																																																							
役員報酬	195,096																																																																							
給与手当	1,095,946																																																																							
賞与	142,207																																																																							
賞与引当金繰入額	91,427																																																																							
退職給付費用	50,867																																																																							
法定福利費	128,401																																																																							
賃借料	216,559																																																																							
減価償却費	113,809																																																																							

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
(株)ソフトサイエンス (第34期)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(千円)
現金及び預金勘定	310,545
現金及び現金同等物	310,545

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							
(株)アイネット(第30期)				(株)ソフトサイエンス(第34期)							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	1,852,522	1,360,919	491,603	工具・器具及び備品	34,215	32,079	2,136	工具・器具及び備品	1,741,466	1,264,840	476,626
合計	1,852,522	1,360,919	491,603					合計	1,741,466	1,264,840	476,626
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	338,592千円			1年内	1,633千円			1年内	323,595千円	
	1年超	547,160千円			1年超	1,023千円			1年超	504,963千円	
	合計	885,753千円			合計	2,657千円			合計	828,558千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	422,480千円			支払リース料	7,117千円			支払リース料	473,423千円	
	減価償却費相当額	353,571千円			減価償却費相当額	5,023千円			減価償却費相当額	347,793千円	
	支払利息相当額	54,505千円			支払利息相当額	483千円			支払利息相当額	83,860千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内	167,988千円							1年内	153,779千円	
	1年超	39,000千円							1年超	214千円	
	合計	206,988千円							合計	153,993千円	

(有価証券関係)

株式会社アイネット

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

株式会社ソフトサイエンス(第34期)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を越えるもの			
(1)株式	20,000	31,679	11,679
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	20,000	31,679	11,679
貸借対照表計上額が取得 原価を越えないもの			
(1)株式	999	917	82
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	999	917	82
合計	21,000	32,597	11,597

2. 時価のない主な有価証券及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社及び関連会社株式	325,000	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	241,087	
計	566,087	

(デリバティブ取引関係)

株式会社ソフトサイエンス(第34期)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、該 当事項はありません。

(退職給付関係)

株式会社ソフトサイエンス(第34期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金度(総合設立型)を設けております。

当社の適格退職年金制度は平成11年4月における退職金制度の見直しにより、退職一時金制度から約70%相当について移行しております。また、厚生年金基金制度(総合設立型)は平成2年4月1日に設立され、当社は平成2年4月1日より加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	624,654
ロ. 年金資産	288,541
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	336,112
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,672
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	342,785
ヘ. 退職給付引当金	342,785

(注)総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は635,442千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用	44,566
ロ. 利息費用	18,195
ハ. 期待運用収益	2,686
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	265,587
ホ. 総合設立型厚生年金基金制度の掛金拠出額	68,832
ヘ. 退職給付費用	394,495

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	全額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第31期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
(株)アイネット (第30期)		(株)ソフトサイエンス (第34期)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	12,029千円	〔流動資産〕	
賞与引当金損金算入 限度超過額	29,833	繰越欠損金	21,836千円
未払事業所税否認	3,388	賞与引当金繰入限 度超過額	65,328
役員退職慰労引当金 否認	120,261	その他	13,945
ソフトウェア評価損 否認	53,973	小計	101,109
有価証券評価差額金	60,624	〔固定資産〕	
その他	33,930	土地評価損	55,863千円
繰延税金資産 合計	314,038	ゴルフ会員権評価 損	34,626
繰延税金負債		退職給付引当金繰 入限度額超過額	95,667
その他	1,822	役員退職慰労引当 金繰入額	29,547
繰延税金負債 合計	1,822	その他	820
繰延税金資産の純額	312,216	小計	216,524
		繰延税金資産小計	317,634
		評価性引当額	90,489
		繰延税金資産合計	227,144
		繰延税金負債	
		有価証券評価差額金	4,754
		繰延税金資産の純 額	222,389
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 差額の原因となった項目別の内 訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 差額の原因となった項目別の内 訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金 に算入されない項目	8.1	交際費等永久に損金 に算入されない項目	6.7
受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	4.1	住民税均等割等	0.3
住民税均等割等	12.4	税効果から除いた将 来減算一次差異	23.0
その他	1.2	その他	2.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	8.5%
		2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 差額の原因となった項目別の内 訳	
		法定実効税率	42.0%
		(調整)	
		交際費等永久に損金 に算入されない項目	3.6
		住民税均等割等	3.6
		評価性引当額	6.9
		その他	2.6
		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.7%

(持分法損益等)

株式会社ソフトサイエンス(第34期)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	325,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	418,595千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,731千円

(関連当事者との取引)

株式会社ソフトサイエンス

第34期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(株)アイネット(第30期)	(株)ソフトサイエンス(第34期)	
1株当たり純資産額 752.60円	1株当たり純資産額 134.13円	1株当たり純資産額 544.80円
1株当たり当期純損失 12.39円	1株当たり当期純損失 46.99円	1株当たり当期純利益 32.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31.56円
注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。
2. 1株当たり当期純損失は、平成12年5月19日付の株式分割が期首に行われたものとして計算しております。	2. 平成12年8月1日付で、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。なお、1株当り当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第31期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(株)アイネット (第30期)	(株)ソフトサイエンス (第34期)	
<p>当社は、平成13年 1月24日に株式会社ソフトサイエンスとの間で合併契約を締結し、当該合併契約書は平成13年 2月21日開催の当社及び株式会社ソフトサイエンスの臨時株主総会において、それぞれ承認されました。</p> <p>なお、当社は、当該合併契約書に基づき、平成13年 4月 1日をもって合併し、株式会社ソフトサイエンスから資産・負債・権利義務及び従業員を引継ぎました。</p> <p>なお、上記についての詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等の(重要な後発事象)」を参照してください。</p>	<p>当社は、経営を合理化してサービスの多様化をはかり、それにより市場における競争力を強化し、企業の飛躍的発展をはかるため、平成13年 2月21日開催の臨時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成13年 4月 1日付にて株式会社アイネットを存続会社として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成13年 4月 1日</p> <p>(2) 合併の形式 株式会社アイネットと株式会社ソフトサイエンスは、対等の立場で合併いたしました。</p> <p>但し、手続きの関係上株式会社アイネットを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソフトサイエンスは解散いたしました。合併に際して額面普通株式(1株の額面金額50円) 6,299,840株を発行し、合併期日前日最終における株式会社ソフトサイエンスの株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき、株式会社アイネットの株式0.8株の割合をもって割当交付いたしております。なお、株式会社アイネットは合併期日前日最終における株式会社ソフトサイエンスの株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対して、その所有する株式1株につき金 6 円の合併交付金を平成12年 4月 1日から平成13年3月31日に至る間の利益配当金に代えて、平成13年 6月28日に支払う予定にしております。</p>	

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第31期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(株)アイネット (第30期)	(株)ソフトサイエンス (第34期)	
	<p>(3) 財産の引継</p> <p>株式会社アイネットは、合併期日において当社の資産、負債及び権利一切を引継ぐ。なお、株式会社アイネットの平成13年3月31日現在の財務状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 11,132百万円 負債合計 4,406百万円 資本合計 6,725百万円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソラン株式会社	388,000	411,280
		株式会社ジャストプランニング	510	181,560
		ベンチャー・イノベーションズ株式会社	325	130,000
		株式会社アルファパーチェス	275	100,087
		株式会社横浜銀行	211,170	96,082
		株式会社フェアリンク	1,000	50,000
		株式会社北陸銀行	234,000	45,864
		株式会社アトムシステム	50,000	42,500
		株式会社エヌ・ティ・ティ	80	40,320
		ジャスコ株式会社	11,250	28,518
		クリエイティブフューチャーコンテンツ株式会社	100	25,000
		その他(21銘柄)	89,177	125,961
			小計	985,887
		計	985,887	1,277,173

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ドイツ銀行ロンドン支店・2002年12月満期円建・日経平均連動コーラブル社債	1,000	6,682
		小計	1,000	6,682
投資有価証券	その他有価証券	ダイナミック・ラチェット・ファンド・ジャパン	2,000	15,998
		その他(1銘柄)	100	1,000
		小計	2,100	16,998
		計	3,100	23,680

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	アセットキング	2,700	21,321
		小計	2,700	21,321
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村アセット・マネジメント投資信託		
		日本中小小型成長株ファンド	10,000	73,030
		i - フォーカス・オープン	3,000	17,658
		国際投資信託		
		ニューウエーブオープン	5,000	33,885
		J - エクイティ	4,928	27,662
		大和投資信託		
		アクティブニッポン	5,000	28,635
		日興アセット・マネジメント		
		クオンツ・アクティブ・ジャパン	3,000	19,581
		エボリューション	2,908	18,453
		三和銀行		
		中期国債ファンド	201,505	20,150
		三洋投資信託委託		
		ジャパンオープン	3,000	20,133
		(証券投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(10銘柄)	16,107	109,719
		小計	254,449	368,908
		計	257,149	390,230

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)(注1)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,010,287	146,009 61,580	- 5,038	2,212,839	489,841	90,797	1,722,997
構築物	49,589	2,180 -	-	51,769	16,519	3,859	35,249
車両運搬具	17,883	18,843 13,423	13,347	36,802	17,398	6,772	19,404
工具・器具及び備品	202,230	499,862 (注2)197,190	29,735	869,548	448,346	123,688	421,202
土地	2,176,402	267,720 -	-	2,444,122	-	-	2,444,122
建設仮勘定	346,800	(注2)833,925	24,234	1,156,490	-	-	1,156,490
有形固定資産計	4,803,194	2,040,735	72,356	6,771,573	972,106	225,118	5,799,467
無形固定資産							
電話加入権	32,612	7,402 2,412	220	42,205	-	-	42,205
ソフトウェア	605,115	22,826 91,657	2,277	717,322	410,155	147,784	307,167
ソフトウェア仮勘定	18,454	(注2)284,975	26,509	276,919	-	-	276,919
無形固定資産計	656,181	409,272	29,006	1,036,448	410,155	147,784	626,293
長期前払費用	1,667	-	1,667	-	-	111	-
繰延資産							
社債発行費	62,500	-	62,500	-	-	20,833	-
繰延資産計	62,500	-	62,500	-	-	20,833	-

(注) 1. 「当期増加額」欄において二段書表示している項目の上段は、平成13年4月1日付で株式会社ソフトサイエンスと合併したことに伴う増加額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	横浜情報センター2期棟増設工事による取得	686,925千円
工具・器具及び備品	横浜情報センター関連備品等の取得	86,529千円
ソフトウェア仮勘定	情報処理サービスソフトウェアの製造	284,975千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額 (注1)	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,889,000	314,992 -	-	3,203,992
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注2) (株)	8,936,000	6,299,840 -	-	15,235,840
	普通株式 (千円)	2,889,000	314,992 -	-	3,203,992
	計 (株)	8,936,000	6,299,840	-	15,235,840
	計 (千円)	2,889,000	314,992	-	3,203,992
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,870,300	- -	-	2,870,300
	合併差益 (千円)	50,897	453,748 -	-	504,645
	計 (千円)	2,921,197	453,748	-	3,374,945
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注3) (千円)	79,875	16,994 7,150	-	104,020
	(任意積立金)				
	別途積立金(注3) (千円)	953,000	263,710 -	- 250,000	966,710
	計 (千円)	1,032,875	287,855	250,000	1,070,730

- (注) 1. 「当期増加額」欄において二段書表示している項目の上段は、平成13年4月1日付で株式会社ソフトサイエンスと合併したことに伴う増加額であります。
2. 期末日における自己株式数は146,411株であります。
3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)(注1)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,210	578 20,564	1,002	705	55,646
投資損失引当金(注3)	-	- 276,000	-	-	276,000
賞与引当金	131,936	297,970 323,576	429,906	-	323,576
役員退職慰労引当金(注4)	286,338	72,066 36,058	-	-	394,462

- (注) 1. 「当期増加額」欄において二段書表示している項目の上段は、平成13年4月1日付で株式会社ソフトサイエンスと合併したことに伴う増加額であります。
2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
3. 投資損失引当金 276,000千円は、平成14年5月1日付けで合併した(株)プロトン、(株)ソフトポート、(株)ワイ・デー・ケー・システムセンター株式会社に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,806
預金の種類	
当座預金	603,787
普通預金	310,686
定期預金	303,500
別段預金	3,822
郵便振替口座	1,341
小計	1,223,137
合計	1,224,944

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ株式会社	9,560
株式会社ダイソー	8,061
日本アビオニクス株式会社	3,940
日本電気株式会社	3,927
日本通信機株式会社	3,110
その他	9,548
	38,146

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月	10,846
5月	14,669
6月	11,592
7月	1,038
合計	38,146

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N E C 東芝スペースシステム株式会社	170,607
株式会社エムシー企画	146,160
日本電気株式会社	145,944
ダイヤモンドリース株式会社	142,840
株式会社N E C 情報システムズ	133,400
その他	2,977,101
合計	3,716,053

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
3,752,662	17,747,991	17,784,600	3,716,053	82.7	76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
リライト端末機	36,864
パッケージソフト	30,000
PC附属品	49,200
伝票類他	10,001
合計	126,065

5) 原材料

品目	金額(千円)
各種用紙	5,326
合計	5,326

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	121,437
合計	121,437

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
電算消耗品	6,548
合計	6,548

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ソフトポート	800,000
株式会社ソフトウェア	573,017
株式会社スリーディー	313,000
株式会社プロトン	256,000
株式会社システムプランニング	233,040
その他	330,000
合計	2,505,057

流動負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社タツノ・メカトロニクス	14,808
合計	14,808

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月	504
5月	14,304
合計	14,808

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ株式会社	186,510
NECインフロンティア株式会社	56,303
カシオ計算機株式会社	51,660
株式会社プライムシステム	36,822
株式会社シンクタンクオブジャパン	35,742
その他	1,156,553
合計	1,523,592

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	936,000
株式会社東京三菱銀行	364,000
株式会社UFJ銀行	284,000
株式会社富士銀行	276,000
株式会社北陸銀行	270,000
その他	640,000
合計	2,770,000

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	756,250
株式会社東京三菱銀行	483,000
株式会社富士銀行	304,300
株式会社UFJ銀行	135,400
合計	1,678,950

(3) 【その他】

該当事項はありません

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 半期報告書の訂正報告書
自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日第30期中の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成13年6月25日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第30期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月27日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書
であります。
平成13年12月14日関東財務局長に提出。
- 4 半期報告書
（第31期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月25日関東財務局長に提出。
- 5 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15条の2号の規定に基づ
く臨時報告書であります。
平成14年2月7日関東財務局長に提出。
- 6 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15条の2号の規定に基づ
く臨時報告書であります。
平成14年2月21日関東財務局長に提出。
- 7 臨時報告書の訂正報告書
証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成14年2月7日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。
平成14年2月21日関東財務局長に提出。
- 8 臨時報告書の訂正報告書
証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成14年2月21日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。
平成14年3月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

株 式 会 社 ア イ ネ ッ ト
代表取締役社長 池 田 典 義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 青 木 雄 二
関与社員

関与社員 公認会計士 関 根 愛 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アイネット及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月26日

株 式 会 社 ア イ ネ ッ ト
代表取締役社長 池 田 典 義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 青 木 雄 二
関与社員

代表社員 公認会計士 関 根 愛 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アイネット及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

株 式 会 社 ア イ ネ ッ ト
代表取締役社長 池 田 典 義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 青 木 雄 二
関与社員

関与社員 公認会計士 関 根 愛 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針6.に記載されているとおり、役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、当事業年度において株式会社ソフトサイエンスとの合併契約が締結されたことを受けて、両社の会計処理の整合性を図るとともに、役員の内職期間の長期化に伴う役員退職慰労金期末要支給額の重要性に鑑みて、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、役員退職慰労引当金繰入額286,338千円を特別損失に計上した結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は286,338千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アイネットの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報に注記されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

株式会社 アイ ネット

代表取締役社長 池 田 典 義 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士 藤 代 政 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 欽 哉
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトサイエンスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ソフトサイエンスの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

記

重要な会計方針5.(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計処理について、当期より役員退任時の支出額を費用処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当金に計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を当下期における株式会社アイネットとの合併覚書締結を機に内規を整備し、費用負担の適正化及び財務内容の一層の健全化を図るために行なったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、特別損失は72,066千円多く、税引前当期純損失は同額多く表示されている。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成13年2月21日開催の臨時株主総会で承認された合併契約に基づき、平成13年4月1日に株式会社アイネットを存続会社として合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

株 式 会 社 ア イ ネ ッ ト
代表取締役社長 池 田 典 義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 青 木 雄 二
関与社員

代表社員 公認会計士 関 根 愛 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アイネットの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。